

議会資料 104号

議会年報（平成29年）

目 次

1 議 会 の 構 成

(1) 議 員 名 簿	1
(2) 議員数及び任期	3
(3) 正・副議長	3
(4) 党派・会派別議員数	3
(5) 会派別議員名簿	4
(6) 委 員 会	
ア 常任委員会	5
イ 特別委員会	6
ウ 議会運営委員会	7
(7) 代表者会議	7
(8) 議会選出各種委員・組合議会議員	8
(9) 立川市議会政治倫理審査会委員	9

2 議 会 の 活 動 状 況

(1) 本会議の開催状況	10
(2) 本会議の提出案件数	10
(3) 本会議の審議結果	11
(4) 本会議の傍聴状況	11
(5) 委員会の開催状況・審査件数及び傍聴者数	12

3 付 議 事 件

(1) 市長提出案件	13
(2) 委員会提出案件	23
(3) 議員提出案件	24
(4) その他の案件	25
(5) 請 願	27
(6) 陳 情	32
(7) 意 見 書	42
(8) 決 議	46

4 一般質問	
一般質問	47
5 文書質問	
文書質問	72
6 行政視察の実施状況	
常任委員会	73
7 他都市からの視察状況	
他都市からの視察状況	74
8 議会日誌	
議会日誌	79
9 議会事務局	
(1) 議会事務局の機構	83
(2) 事務分掌	83

凡例・文中敬称は省略させていただきました。

1 議会の構成

(1) 議員名簿

(30. 1. 31 現在)

選挙 平成 26 年 6 月 22 日執行

任期 平成 26 年 7 月 14 日～平成 30 年 7 月 13 日

議席 番号	氏 名	住 所	電話番号	党派	所 属 委員会	当選 回数
1	中 町 聡	錦町 6-20-9 クールメゾン 301	090-4541 -3521	共	文教	1
2	若 木 早 苗	西砂町 6-55-7 (事務所)	560-9557	共	厚産	1
3	谷 山 き ょ う 子	柏町 4-56-10 2 階 (事務所)	535-9110	ネ	環建	1
4	松 本 ま き	錦町 1-14-2 レックス立川 2 階 (事務所)	512-7506	無	厚産	1
5	瀬 順 弘	富士見町 7-32-44 レガリア 120	524-4944	公	文教	1
6	大 沢 純 一	一番町 4-35-21	506-8605	公	環建 議運	1
7	門 倉 正 子	砂川町 5-31-12	534-5525	公	厚産	1
8	江 口 元 気	錦町 2-2-20	528-4728	自	環建	1
9	松 本 あ き ひ ろ	富士見町 1-32-17 みとやビル 201	528-2708	自	総務	1
10	古 屋 直 彦	一番町 2-12-39	531-3761	自	総務	4
11	木 原 宏	砂川町 4-31-3	535-6391	自	厚産	3
12	安 東 太 郎	柴崎町 2-21-9 シバサキⅡ A 号	512-9669	無	文教 議運	2
13	山 本 み ち よ	若葉町 4-25-1 若葉町団地 44-503	537-2866	公	文教	2
14	高 口 靖 彦	柏町 4-15-24	534-0267	公	厚産	3
15	大 石 ふ み お	羽衣町 1-24-11 コープ西国立 621 号	548-7004	民	総務	3

議席 番号	氏 名	住 所	電話番号	党派	所 属 委員会	当選 回数
16	伊 藤 大 輔	砂川町 8-18-25	540-0184	民	文教	3
17	稲 橋 ゆみ子	柏町 4-56-10 2階 (事務所)	535-9110	ネ	厚産	3
18	永 元 須 摩 子	若葉町 3-39-6	536-2038	共	環建	3
20	上 條 彰 一	栄町 4-45-35	535-8016	共	総務 議運	8
21	大 沢 豊	高松町 1-20-6	527-2861	無	総務	5
22	梅 田 春 生	錦町 5-15-8	525-2022	無	環建 議運	4
23	太 田 光 久	栄町 4-34-17	536-5902	無	厚産	7
24	福 島 正 美	錦町 1-13-26	522-9971	公	環建 議運	3
25	伊 藤 幸 秀	高松町 2-26-14 メリーコート立川 202 号	522-5399	公	総務	5
26	中 山 ひと美	曙町 3-2-15 グレーシアシ ティ立川 A511	528-4744	自	文教 議運	4
27	須 崎 八 朗	幸町 2-42-2	536-0290	自	総務	4
28	佐 藤 寿 宏	幸町 5-10-2	536-9130	自	環建	5

※自…自由民主党 公…公明党 民…民進党 共…日本共産党
ネ…立川・生活者ネットワーク 無…無所属

※議席番号 19 は欠番 (平成 29 年 5 月 29 日付けで辞職のため)

(2) 議員数及び任期

(30. 1. 31 現在)

条 例 定 数	現 員 数	任 期
28 人	27 人	26. 7. 14～30. 7. 13

(3) 正・副議長

(30. 1. 31 現在)

議 長	伊 藤 幸 秀	28. 7. 4 就任
副 議 長	古 屋 直 彦	28. 7. 4 就任

(4) 党派・会派別議員数

(30. 1. 31 現在)

会 派 党 派	党 たち ・ かわ 安 進 自 民 会	公 明 党	フ 市 ォ ー ラ ム 民	日 本 共 産 党	立 川 ・ 生 活 者 ネ ッ ト ワ ー ク	緑 た ち か わ	合 計
自由民主党	7 (1)						7 (1)
公 明 党		7 (2)					7 (2)
民 進 党			2				2
日本共産党				4 (2)			4 (2)
立川・生活者 ネットワーク					2 (2)		2 (2)
無 所 属	1		3 (1)			1	5 (1)
計	8 (1)	7 (2)	5 (1)	4 (2)	2 (2)	1	27 (8)

() 内は女性議員数(内数)

(5) 会派別議員名簿

(30. 1. 31 現在)

会 派 名	議 員 氏 名
たちかわ自民党 ・ 安 進 会 8 人 (内線 3341, 3351)	会 長 佐 藤 寿 宏 幹事長 木 原 宏 古 屋 直 彦 中 山 ひと美 須 崎 八 朗 安 東 太 郎 松本 あきひろ 江 口 元 気
公 明 党 7 人 (内線 3346, 3356)	幹事長 福 島 正 美 副幹事長 高 口 靖 彦 副幹事長 山 本 みちよ 伊 藤 幸 秀 門 倉 正 子 大 沢 純 一 瀬 順 弘
市 民 フ オ ラ ム 5 人 (内線 3345, 3355)	代 表 太 田 光 久 幹事長 伊 藤 大 輔 梅 田 春 生 大 石 ふみお 松 本 ま き
日 本 共 産 党 4 人 (内線 3344)	団 長 永 元 須摩子 上 條 彰 一 中 町 聡 若 木 早 苗
立 川 ・ 生 活 者 ネ ッ ト ワ ー ク 2 人 (内線 3343)	代表者 稲 橋 ゆみ子 谷 山 きょう子
緑 た ち か わ 1 人 (内線 3342)	代 表 大 沢 豊

(6) 委 員 会

ア 常任委員会

委 員 会 名	定 数 (現員数)	所 管 事 項
総 務	7 人 (7 人)	総合政策部（地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 1 条の 4 に規定する総合教育会議（以下「総合教育会議」という。）に関する事項を除く。）、行政管理部、財務部、市民生活部、産業文化スポーツ部協働推進課、公営競技事業部、会計課、選挙管理委員会、監査委員及び固定資産評価審査委員会に関する事項並びに他の常任委員会に属しない事項
厚 生 産 業	7 人 (7 人)	産業文化スポーツ部のうち協働推進課以外の分課、子ども家庭部、福祉保健部及び農業委員会に関する事項
環 境 建 設	7 人 (7 人)	まちづくり部及び環境下水道部に関する事項
文 教	7 人 (6 人)	総合政策部（総合教育会議に関する事項に限る。）及び教育委員会に関する事項

常任委員会委員（任期 2 年）

（30. 1. 31 現在）

委 員 会 名	委 員
総 務	◎上 條 彰 一 ○松本あきひろ 古 屋 直 彦 大 石 ふみお 大 沢 豊 伊 藤 幸 秀 須 崎 八 朗
厚 生 産 業	◎高 口 靖 彦 ○松 本 ま き 若 木 早 苗 門 倉 正 子 木 原 宏 稲 橋 ゆみ子 太 田 光 久
環 境 建 設	◎佐 藤 寿 宏 ○大 沢 純 一 谷 山 きょう子 江 口 元 気 永 元 須摩子 梅 田 春 生 福 島 正 美
文 教	◎伊 藤 大 輔 ○中 町 聡 瀬 順 弘 安 東 太 郎 山 本 みちよ 中 山 ひと美

◎委員長 ○副委員長

イ 特別委員会

特別委員会名	設置期間	定数	付 託 事 項	委 員
予 算	29. 3. 1 } 29. 3. 7	21 人	・平成 29 年度各会計 予算及び関連議案	◎梅田 春生 ○安東 太郎 ○山本みちよ 中町 聡 若木 早苗 谷山きょう子 松本 まき 瀬 順弘 大沢 純一 門倉 正子 江口 元気 松本あきひろ 木原 宏 高口 靖彦 大石ふみお 伊藤 大輔 稲橋ゆみ子 上條 彰一 大沢 豊 中山ひと美 須崎 八朗
決 算	29. 9. 11 } 29. 9. 14	23 人	・平成 28 年度各会計 決算	◎山本みちよ ○松本 まき ○松本あきひろ 中町 聡 谷山きょう子 瀬 順弘 大沢 純一 門倉 正子 江口 元気 木原 宏 安東 太郎 高口 靖彦 伊藤 大輔 稲橋ゆみ子 永元須摩子 上條 彰一 大沢 豊 梅田 春生 太田 光久 福島 正美 中山ひと美 須崎 八朗 佐藤 寿宏

◎委員長 ○副委員長

ウ 議会運営委員会

(30. 1. 31 現在)

任 期	2 年
定 数	6 人
協議事項	① 会議の会期及び日程に関すること ② 会議の議事の取扱いに関すること ③ 会議運営に関すること ④ その他議長の諮問に関すること
委 員	◎福島正美 ○安東太郎 大沢純一 上 條 彰 一 梅 田 春 生 中 山 ひと美

◎委員長 ○副委員長

(7) 代表者会議

(30. 1. 31 現在)

議長	伊藤幸秀
副議長	古屋直彦
たちかわ自民党・安進会	佐藤寿宏
公明党	福島正美
市民フォーラム	太田光久
日本共産党	永元須摩子

(8) 議会選出各種委員・組合議会議員

(30. 1. 31 現在)

監査委員

大 石 ふみお

東京たま広域資源循環組合議会議員

福 島 正 美

立川・昭島・国立聖苑組合議会議員

門 倉 正 子 大 石 ふみお

三多摩上下水及び道路建設促進協議会理事・委員

理 事 伊 藤 幸 秀

第1委員会(上水道) 谷山 きょう子

第2委員会(下水道) 梅 田 春 生

第3委員会(道 路) 大 沢 純 一

三鷹・立川間立体化複々線促進協議会委員

佐 藤 寿 宏 伊 藤 幸 秀

野火止用水保全対策協議会委員

中 町 聡 谷山 きょう子 安 東 太 郎

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会委員

江 口 元 気 伊 藤 幸 秀

多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会会員

伊 藤 幸 秀

東京河川改修促進連盟理事

伊 藤 幸 秀

東京都市公平委員会関係団体協議会委員

伊 藤 幸 秀

立川市表彰審査会委員

上 條 彰 一 古 屋 直 彦 伊 藤 幸 秀

立川市青少年問題協議会委員

瀬 順 弘 伊 藤 幸 秀

立川市都市計画審議会委員

松 本 ま き 江 口 元 気 古 屋 直 彦 稲 橋 ゆみ子
永 元 須摩子 中 山 ひと美 須 崎 八 朗

立川市民生委員推薦会委員

太 田 光 久 伊 藤 幸 秀

立川市国民健康保険運営協議会委員

若 木 早 苗 松本 あきひろ 山本 みちよ

(9) 立川市議会政治倫理審査会委員

(30. 1. 31 現在)

① 議 員

谷 山 きょう子 松 本 ま き 門 倉 正 子 安 東 太 郎

② 市 民

奥 村 幸 男 三 上 操 宮 本 直 樹

③ 有識者

◎山 本 哲 子 ○深 田 則 夫

◎会長 ○副会長

2 議会の活動状況

(1) 本会議の開催状況

区分		会 期	会期日数	本会議日数	会 議 時 間
定例会	第1回	29. 2. 23 ～ 29. 3. 22	28	5	30 時間 04 分
	第2回	29. 6. 5 ～ 29. 6. 22	18	6	30 時間 48 分
	第3回	29. 9. 4 ～ 29. 9. 27	24	6	28 時間 01 分
	第4回	29. 11. 30 ～ 29. 12. 18	19	6	30 時間 04 分
臨時会	第1回	29. 7. 18	1	1	0 時間 43 分
合 計			90	24	119 時間 40 分

(休憩時間を除く)

(2) 本会議の提出案件数

区 分 会議別		市 長 提 出							委員 会提出 議案	議 員 提 出				選 挙	請 願	陳 情	そ の 他	合 計
		条 例	予 算	決 算	契 約	報 告	諮 問	そ の 他		条 例・ 規則	意 見 書	決 議	そ の 他					
定例会	第1回	12	18	0	4	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	4	2	42
	第2回	10	2	0	4	2	0	19	1	0	0	0	0	0	1	3	6	48
	第3回	6	5	7	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	3	4	6	34
	第4回	7	5	0	3	0	0	25	0	1	0	0	0	0	1	3	3	48
臨時会	第1回	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4
合 計		35	31	7	13	2	0	45	3	1	1	1	0	0	5	14	18	176

(3) 本会議の審議結果

区 分 会議別		市 長 提 出							議 員・委員会 提 出				選 挙	そ の 他	請 願・陳 情				
		可 決	否 決	認 定	同 意	承 認	了 承	答 申	可 決	否 決	審 議 未 了	継 続			採 択	不 採 択	審 議 未 了	継 続	撤 回
定 例 会	第 1 回	34	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	1	1	0	2	0
	第 2 回	16	0	0	17	2	2	0	1	0	0	0	0	6	2	0	0	2	0
	第 3 回	11	0	7	1	0	0	0	2	0	0	0	0	6	4	0	0	3	0
	第 4 回	33	0	0	6	1	0	0	1	0	0	0	0	3	1	0	0	3	0
臨時会	第 1 回	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
計		97	0	7	24	3	2	0	6	0	0	0	0	18	8	1	0	10	0

(4) 本会議の傍聴状況

会 議 名	会 期	傍聴者数
第 1 回 定 例 会	29. 2. 23 ～ 29. 3. 22	34
第 2 回 定 例 会	29. 6. 5 ～ 29. 6. 22	39
第 3 回 定 例 会	29. 9. 4 ～ 29. 9. 27	47
第 4 回 定 例 会	29. 11. 30 ～ 29. 12. 18	56
第 1 回 臨 時 会	29. 7. 18	0
合 計		176

(5) 委員会の開催状況・審査件数及び傍聴者数

区分	委員会名	開催回数	会議時間	議案	請願	陳情	その他	計	傍聴者
常任委員会	総務	7	22 時間 56 分	2	3	3	4	12	44
	厚生産業	4	20 時間 36 分	7	1	11	4	23	50
	環境建設	4	22 時間 40 分	2	1	0	4	7	27
	文教	4	15 時間 51 分	13	0	0	0	13	15
	環境建設・総務委員会 連合審査会	2	7 時間 15 分	0	0	0	0	0	4
	計	21	89 時間 18 分	24	5	14	12	55	140
特別委員会	予算	5	37 時間 05 分	12	0	0	1	13	7
	決算	4	28 時間 17 分	7	0	0	1	8	10
	計	9	65 時間 22 分	19	0	0	2	21	17
議会運営委員会		13	4 時間 15 分	0	0	0	33	33	2
合 計		43	158 時間 55 分	43	4	15	47	109	159

議員全員協議会	5	2 時間 01 分	0	0	0	9	9	
---------	---	-----------	---	---	---	---	---	--

(休憩時間を除く)

3 付 議 事 件

(1) 市長提出案件

第 1 回定例会（平成 29 年 2 月 23 日～3 月 22 日）

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 1 号	平成 29 年度立川市一般会計予算	29. 2. 23 29. 2. 28 予算特別	29. 3. 22 可 決 (賛成多数)	総額 717 億 8 千万円 対前年比 2. 2%減
議 案 第 2 号	平成 29 年度立川市特別会計競輪事業予算	29. 2. 23 29. 2. 28 予算特別	29. 3. 22 可 決 (全会一致)	総額 168 億 8 千万円 対前年比 48. 3%減
議 案 第 3 号	平成 29 年度立川市特別会計国民健康保険事業予算	29. 2. 23 29. 2. 28 予算特別	29. 3. 22 可 決 (賛成多数)	総額 204 億 2 千万円 対前年比 0. 2%減
議 案 第 4 号	平成 29 年度立川市特別会計下水道事業予算	29. 2. 23 29. 2. 28 予算特別	29. 3. 22 可 決 (全会一致)	総額 53 億 7 千万円 対前年比 8. 8%減
議 案 第 5 号	平成 29 年度立川市特別会計駐車場事業予算	29. 2. 23 29. 2. 28 予算特別	29. 3. 22 可 決 (全会一致)	総額 1 億 4 千万円 対前年比 49. 1%減
議 案 第 6 号	平成 29 年度立川市特別会計介護保険事業予算	29. 2. 23 29. 2. 28 予算特別	29. 3. 22 可 決 (全会一致)	総額 136 億 8 千万円 対前年比 7. 0%増
議 案 第 7 号	平成 29 年度立川市特別会計後期高齢者医療事業予算	29. 2. 23 29. 2. 28 予算特別	29. 3. 22 可 決 (全会一致)	総額 36 億 1 千万円 対前年比 4. 0%増
議 案 第 8 号	平成 28 年度立川市一般会計補正予算（第 7 号）	29. 2. 23 29. 2. 23	29. 2. 23 可 決 (賛成多数)	1 億 546 万 2 千円を追加。 補正後の総額は 766 億 4, 836 万 5 千円
議 案 第 9 号	平成 28 年度立川市特別会計競輪事業補正予算（第 2 号）	29. 2. 23 29. 2. 23	29. 2. 23 可 決 (全会一致)	50 万円を追加。補正後の 総額は 327 億 6, 005 万円 2 千円
議 案 第 10 号	平成 28 年度立川市特別会計国民健康保険事業補正予算（第 3 号）	29. 2. 23 29. 2. 23	29. 2. 23 可 決 (全会一致)	90 万円を追加。補正後の 総額は 205 億 2, 362 万円
議 案 第 11 号	平成 28 年度立川市特別会計下水道事業補正予算（第 4 号）	29. 2. 23 29. 2. 23	29. 2. 23 可 決 (全会一致)	9, 408 万 9 千円を減額。補 正後の総額は 58 億 6, 292 万円 8 千円
議 案 第 12 号	立川市立第八小学校大規模改修工事（建築）請負変更契約	29. 2. 23 29. 2. 23	29. 2. 23 可 決 (全会一致)	契約金額を 3, 251 万 4, 480 円増額し、11 億 603 万 4 千 480 円に変更するもの
議 案 第 13 号	立川市立第八小学校大規模改修工事（機械設備）請負変更契約	29. 2. 23 29. 2. 23	29. 2. 23 可 決 (全会一致)	契約金額を 1, 128 万 3, 840 円増額し、4 億 4, 760 万 3 千 840 円に変更するもの

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 14 号	立川市立第八小学校大規模改修工事 (電気設備) 請負変更契約	29. 2. 23 29. 2. 23	29. 2. 23 可 決 (全会一致)	契約金額を 401 万 8,680 円 増額し、1 億 7,681 万 8 千 680 円に変更するもの
議 案 第 15 号	立川市事務手数料条例の一部を改 正する条例	29. 2. 23 29. 2. 28 予算特別	29. 3. 22 可 決 (全会一致)	建築物のエネルギー消費 性能の向上に関する法律 の施行に伴うもの
議 案 第 16 号	立川市国民健康保険条例の一部を改 正する条例	28. 2. 23 28. 2. 28 予算特別	29. 3. 22 可 決 (賛成多数)	国民健康保険法施行令の 改正に伴うもの
議 案 第 17 号	立川市介護保険条例の一部を改正す る条例	29. 2. 23 29. 2. 23	29. 2. 23 可 決 (全会一致)	介護保険法施行令の一部 を改正する政令の施行に 伴うもの
議 案 第 18 号	立川市学童保育所条例の一部を改正 する条例	29. 2. 23 29. 2. 28 予算特別	29. 3. 22 可 決 (全会一致)	立川市高松第三学童保育 所新設に伴うもの
議 案 第 19 号	立川市諏訪の森広場条例	29. 2. 23 29. 2. 28 予算特別	29. 3. 22 可 決 (全会一致)	旧柴崎学習館跡地に、広場 を設置することに伴い公 の施設設置条例を制定
議 案 第 20 号	立川市市税賦課徴収条例等の一部を 改正する条例	29. 2. 23 29. 2. 28 予算特別	29. 3. 22 可 決 (全会一致)	関係法改正に伴うもの
議 案 第 21 号	立川市職員の勤務時間、休日、休暇 等に関する条例の一部を改正する条 例	29. 2. 23 29. 2. 23	29. 2. 23 可 決 (全会一致)	年次有給休暇等の付与に ついて、暦年単位から年度 単位に変更するもの
議 案 第 22 号	立川市職員育児休業等条例の一部 を改正する条例	29. 2. 23 29. 2. 23	29. 2. 23 可 決 (全会一致)	児童福祉等の一部を改正 する法律の公布に伴うも の
議 案 第 23 号	立川市議会議員の報酬及び費用弁 償等に関する条例の一部を改正す る条例	29. 2. 23 29. 2. 23	29. 2. 23 可 決 (賛成多数)	都人事委員会勧告を踏ま えた改正
議 案 第 24 号	立川市常勤特別職職員給与等支給 条例の一部を改正する条例	29. 2. 23 29. 2. 23	29. 2. 23 可 決 (賛成多数)	都人事委員会勧告を踏ま えた改正
議 案 第 25 号	立川市一般職の職員の給与に関する 条例の一部を改正する条例	29. 2. 23 29. 2. 23	29. 2. 23 可 決 (全会一致)	都人事委員会勧告を踏ま えた改正
議 案 第 26 号	立川市非常勤職員公務災害補償条例 の一部を改正する条例	29. 2. 23 29. 2. 23	29. 2. 23 可 決 (全会一致)	地方公務員災害補償法の 改正に伴うもの
議 案 第 27 号	平成 28 年度立川市一般会計補正予 算 (第 8 号)	29. 3. 10 29. 3. 15	29. 3. 15 可 決 (全会一致)	2 千万円を追加。補正後の 総額は 766 億 6,836 万円 5 千円
議 案 第 28 号	平成 28 年度立川市一般会計補正 予算 (第 9 号)	29. 3. 15 29. 3. 22	29. 3. 22 可 決 (全会一致)	19 億 1,131 万 3 千円を追 加。補正後の総額は 785 億 7,967 万円 8 千円

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 29 号	平成 2 8 年度立川市特別会計競輪 事業補正予算（第 3 号）	29. 3. 15 29. 3. 22	29. 3. 22 可 決 (全会一致)	7,119 万 9 千円を減額。補 正後の総額は 326 億 8,885 万円 3 千円
議 案 第 30 号	平成 2 8 年度立川市特別会計国民 健康保険事業補正予算（第 4 号）	29. 3. 15 29. 3. 22	29. 3. 22 可 決 (全会一致)	1 億 3,664 万 6 千円を追加。 補正後の総額は 206 億 6,026 万円 6 千円
議 案 第 31 号	平成 2 8 年度立川市特別会計下水 道事業補正予算（第 5 号）	29. 3. 15 29. 3. 22	29. 3. 22 可 決 (全会一致)	1 億 4,498 万円を減額。補 正後の総額は 57 億 1,794 万円 8 千円
議 案 第 32 号	平成 2 8 年度立川市特別会計駐車 場事業補正予算（第 2 号）	29. 3. 15 29. 3. 22	29. 3. 22 可 決 (全会一致)	1,099 万 9 千円を追加。補 正後の総額は 1 億 5,358 万 円 8 千円
議 案 第 33 号	平成 2 8 年度立川市特別会計後期 高齢者医療事業補正予算（第 3 号）	29. 3. 15 29. 3. 22	29. 3. 22 可 決 (全会一致)	7,034 万円を追加。補正後 の総額は 35 億 4,445 万円 3 千円
議 案 第 34 号	中央線立川・日野 3 8 k 2 4 7 m 付 近中央橋補修工事委託変更契約	29. 3. 15 29. 3. 22	29. 3. 22 可 決 (全会一致)	工事完了時の精算額を確 定したこと等による変更 契約

第 2 回定例会（平成 29 年 6 月 5 日～6 月 22 日）

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 35 号	専決処分について（立川市市税賦課 徴収条例等の一部を改正する条例）	29. 6. 5 29. 6. 13	29. 6. 13 承 認 (全会一致)	地方税法及び航空機燃料譲 与税法等の改正に伴うもの
議 案 第 36 号	専決処分について[平成 29 年度立川 市一般会計補正予算（第 1 号）]	29. 6. 5 29. 6. 13	29. 6. 13 承 認 (全会一致)	103 万 4 千円を追加。補正後の 総額は 717 億 8,503 円 4 千円
議 案 第 37 号	平成 2 9 年度立川市一般会計補正予 算（第 2 号）	29. 6. 5 29. 6. 13	29. 6. 13 可 決 (全会一致)	8,889 万 5 千円を追加。補正後 の総額は 718 億 7,392 円 9 千円
議 案 第 38 号	立川市立第五小学校大規模改修工事 （建築）請負契約	29. 6. 5 29. 6. 13	29. 6. 13 可 決 (全会一致)	8 億 6,398 万 9,200 円で大末建 設(株)と契約
議 案 第 39 号	消防自動車の買入れについて	29. 6. 5 29. 6. 13	29. 6. 13 可 決 (全会一致)	2,125 万 4,400 円で日本機械 工業(株)と契約
議 案 第 40 号	立川市非常勤職員給与等支給条例の 一部を改正する条例	29. 6. 5 29. 6. 13	29. 6. 13 可 決 (全会一致)	農業協同組合法等の一部を 改正する等の法律の施行に 伴う条例改正

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 41 号	立川市公園条例の一部を改正する条例	29. 6. 5 29. 6. 13	29. 6. 13 可 決 (全会一致)	立川市泉町西公園を都市公園として設置することに伴う改正
議 案 第 42 号	立川市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	29. 6. 5 29. 6. 13	29. 6. 13 可 決 (全会一致)	介護保険法施行規則の一部を改正する省令の施行に伴う改正
議 案 第 43 号	立川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例	29. 6. 5 29. 6. 13	29. 6. 13 可 決 (全会一致)	子ども・子育て支援法施行令の一部を改正する政令の施行に伴う改正
議 案 第 44 号	立川市学童保育所条例の一部を改正する条例	29. 6. 5 29. 6. 13	29. 6. 13 可 決 (全会一致)	市直営の学童保育所における土曜日の延長保育実施するもの
議 案 第 45 号	立川市印鑑条例の一部を改正する条例	29. 6. 5 29. 6. 13	29. 6. 13 可 決 (賛成多数)	印鑑登録証明書等の交付事務をコンビニで実施するための改正
議 案 第 46 号	立川市市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	29. 6. 5 29. 6. 13	29. 6. 13 可 決 (全会一致)	地方税法及び航空機燃料譲与税法等の改正に伴う条例改正
議 案 第 47 号	立川市都市計画税条例の一部を改正する条例	29. 6. 5 29. 6. 13	29. 6. 13 可 決 (全会一致)	地方税法及び航空機燃料譲与税法等の改正に伴う条例改正
議 案 第 48 号	立川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	29. 6. 5 29. 6. 13	29. 6. 13 可 決 (全会一致)	個人番号の独自利用事務を削除し、庁内での情報連携の内容を変更するもの
議 案 第 49 号	平成 2 9 年度立川市特別会計下水道事業補正予算（第 1 号）	29. 6. 15 29. 6. 22	29. 6. 22 可 決 (全会一致)	1,670万円を追加。補正後の総額は53億8,415円4千円
議 案 第 50 号	立川市立立川第二中学校中規模改修工事（建築）請負契約	29. 6. 15 29. 6. 22	29. 6. 22 可 決 (全会一致)	2億2,356万円で(株)内山住宅と契約
議 案 第 51 号	富士見高架橋補修工事請負契約	29. 6. 15 29. 6. 22	29. 6. 22 可 決 (全会一致)	3億996万円で建装工業(株)と契約
議 案 第 52 号	立川市立学校設置条例の一部を改正する条例	29. 6. 15 29. 6. 22	29. 6. 22 可 決 (賛成多数)	市立若葉台小学校を平成30年4月1日に設置するため条例改正するもの
議 案 第 53 号	立川市農業委員会委員の任命について	29. 6. 22 29. 6. 22	29. 6. 22 同 意 (全会一致)	粕谷秀夫氏を任命
議 案 第 54 号	立川市農業委員会委員の任命について	29. 6. 22 29. 6. 22	29. 6. 22 同 意 (全会一致)	横幕玲子氏を任命

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 55 号	立川市農業委員会委員の任命について	29. 6. 22 29. 6. 22	29. 6. 22 同 意 (全会一致)	島田加美氏を任命
議 案 第 56 号	立川市農業委員会委員の任命について	29. 6. 22 29. 6. 22	29. 6. 22 同 意 (全会一致)	梅田守男氏を任命
議 案 第 57 号	立川市農業委員会委員の任命について	29. 6. 22 29. 6. 22	29. 6. 22 同 意 (全会一致)	粕谷久敬氏を任命
議 案 第 58 号	立川市農業委員会委員の任命について	29. 6. 22 29. 6. 22	29. 6. 22 同 意 (全会一致)	小峰喜昭氏を任命
議 案 第 59 号	立川市農業委員会委員の任命について	29. 6. 22 29. 6. 22	29. 6. 22 同 意 (全会一致)	岩田安雄氏を任命
議 案 第 60 号	立川市農業委員会委員の任命について	29. 6. 22 29. 6. 22	29. 6. 22 同 意 (全会一致)	鈴木豊氏を任命
議 案 第 61 号	立川市農業委員会委員の任命について	29. 6. 22 29. 6. 22	29. 6. 22 同 意 (全会一致)	金子波留之氏を任命
議 案 第 62 号	立川市農業委員会委員の任命について	29. 6. 22 29. 6. 22	29. 6. 22 同 意 (全会一致)	原島和也氏を任命
議 案 第 63 号	立川市農業委員会委員の任命について	29. 6. 22 29. 6. 22	29. 6. 22 同 意 (全会一致)	内野英樹氏を任命
議 案 第 64 号	立川市農業委員会委員の任命について	29. 6. 22 29. 6. 22	29. 6. 22 同 意 (全会一致)	山下明氏を任命
議 案 第 65 号	立川市農業委員会委員の任命について	29. 6. 22 29. 6. 22	29. 6. 22 同 意 (全会一致)	馬場宏氏を任命
議 案 第 66 号	立川市農業委員会委員の任命について	29. 6. 22 29. 6. 22	29. 6. 22 同 意 (全会一致)	鈴木和昌氏を任命
議 案 第 67 号	人権擁護委員候補者の推薦について	29. 6. 22 29. 6. 22	29. 6. 22 同 意 (全会一致)	伊藤正人氏を推薦
議 案 第 68 号	人権擁護委員候補者の推薦について	29. 6. 22 29. 6. 22	29. 6. 22 同 意 (全会一致)	滝口知也氏を推薦
議 案 第 69 号	人権擁護委員候補者の推薦について	29. 6. 22 29. 6. 22	29. 6. 22 同 意 (全会一致)	山川清隆氏を推薦

第 1 回臨時会（平成 29 年 7 月 18 日）

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 70 号	平成 29 年度立川市一般会計補正予算（第 3 号）	29. 7. 18 29. 7. 18	29. 7. 18 可 決 (全会一致)	1 億6,000万円を追加。補正後の総額は720億3,392円9千円
議 案 第 71 号	立川市立第五小学校大規模改修工事（機械設備）請負契約	29. 7. 18 29. 7. 18	29. 7. 18 可 決 (全会一致)	3億4,769万5,200円で(株)開成と契約
議 案 第 72 号	立川市立第五小学校大規模改修工事（電気設備）請負契約	29. 7. 18 29. 7. 18	29. 7. 18 可 決 (全会一致)	1億4,040万で(株)弘電社と契約

第 3 回定例会（平成 29 年 9 月 4 日～9 月 27 日）

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 73 号	平成 28 年度立川市一般会計歳入歳出決算	29. 9. 4 29. 9. 8 決算特別	29. 9. 27 認 定 (賛成多数)	歳入決算額 781億6千万円 歳出決算額 738億1千万円 実質収支額 34億7千万円
議 案 第 74 号	平成 28 年度立川市特別会計競輪事業歳入歳出決算	29. 9. 4 29. 9. 8 決算特別	29. 9. 27 認 定 (全会一致)	歳入決算額 300億2千万円 歳出決算額 299億円 実質収支額 1億2千万円
議 案 第 75 号	平成 28 年度立川市特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算	29. 9. 4 29. 9. 8 決算特別	29. 9. 27 認 定 (全会一致)	歳入決算額 205億6千万円 歳出決算額 203億9千万円 実質収支額 1億7千万円
議 案 第 76 号	平成 28 年度立川市特別会計下水道事業歳入歳出決算	29. 9. 4 29. 9. 8 決算特別	29. 9. 27 認 定 (全会一致)	歳入決算額 52億9千万円 歳出決算額 52億6千万円 実質収支額 1千万円
議 案 第 77 号	平成 28 年度立川市特別会計駐車場事業歳入歳出決算	29. 9. 4 29. 9. 8 決算特別	29. 9. 27 認 定 (全会一致)	歳入決算額 1億5千万円 歳出決算額 1億5千万円 実質収支額 60万円
議 案 第 78 号	平成 28 年度立川市特別会計介護保険事業歳入歳出決算	29. 9. 4 29. 9. 8 決算特別	29. 9. 27 認 定 (全会一致)	歳入決算額 122億9千万円 歳出決算額 118億7千万円 実質収支額 17 億 9 千万円
議 案 第 79 号	平成 28 年度立川市特別会計後期高齢者医療事業歳入歳出決算	29. 9. 4 29. 9. 8 決算特別	29. 9. 27 認 定 (賛成多数)	歳入決算額 35億3千万円 歳出決算額 35億2千万円 実質収支額 600 万円
議 案 第 80 号	平成 29 年度立川市一般会計補正予算（第 4 号）	29. 9. 4 29. 9. 8	29. 9. 8 可 決 (賛成多数)	9 億 128 万 5 千円を追加。補正後の総額は 729 億 3,521 万 4 千円
議 案 第 81 号	平成 29 年度立川市特別会計下水道事業補正予算（第 2 号）	29. 9. 4 29. 9. 8	29. 9. 8 可 決 (全会一致)	7,320 万円を追加。補正後の総額は 54 億 5,735 万 4 千円

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 82 号	平成 2 9 年度立川市特別会計後期高齢者医療事業補正予算（第 1 号）	29. 9. 4 29. 9. 8	29. 9. 8 可 決 (全会一致)	337 万 5 千円を追加。補正後の総額は 36 億 1, 338 万 3 千円
議 案 第 83 号	立川競輪場臨時職員の給与の種類及び基準に関する条例	29. 9. 4 29. 9. 8 総 務	29. 9. 27 可 決 (全会一致)	立川競輪場で臨時的に任用する職員の給与の種類及び基準を定めるもの
議 案 第 84 号	立川市新清掃工場事業者選定審議会設置条例	29. 9. 4 29. 9. 8 環境建設	29. 9. 27 可 決 (賛成多数)	立川市新清掃工場事業者選定審議会を設置することについての条例制定
議 案 第 85 号	立川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	29. 9. 4 29. 9. 8	29. 9. 8 可 決 (全会一致)	国の法令改正に伴う文言整理
議 案 第 86 号	立川市学童保育所条例の一部を改正する条例	29. 9. 4 29. 9. 8	29. 9. 8 可 決 (全会一致)	立川市若葉小学校内の立川市若葉台学童保育所を新設に伴うもの
議 案 第 87 号	立川市工場立地法地域準則条例	29. 9. 4 29. 9. 8 厚生産業	29. 9. 27 可 決 (賛成多数)	工場立地法第 4 条に基づき、適用すべき基準を定めるもの
議 案 第 88 号	立川市特定空家等の適正管理に関する条例	29. 9. 4 29. 9. 8 総 務	29. 9. 27 可 決 (全会一致)	空家等及び特定空家等の適正な管理に関し、必要な事項を定めるもの
議 案 第 89 号	平成 2 9 年度立川市一般会計補正予算（第 5 号）	29. 9. 20 29. 9. 27	29. 9. 27 可 決 (全会一致)	3, 149 万 3 千円を追加。補正後の総額は 729 億 6, 670 万 7 千円
議 案 第 90 号	平成 2 9 年度立川市特別会計競輪事業補正予算（第 1 号）	29. 9. 20 29. 9. 27	29. 9. 27 可 決 (全会一致)	立川競輪場臨時職員の給与の種類及び基準に関する条例制定に伴うもの
議 案 第 91 号	立川市監査委員の選任について	29. 9. 27 29. 9. 27	29. 9. 27 同 意 (全会一致)	土谷伸明氏を選任

第 4 回定例会（平成 29 年 11 月 30 日～12 月 18 日）

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 92 号	専決処分について [平成 29 年度立川市一般会計補正予算（第 6 号）]	29. 11. 30 29. 11. 30	29. 11. 30 承 認 (全会一致)	衆議院議員選挙の実施に伴うもの
議 案 第 93 号	平成 29 年度立川市一般会計補正予算（第 7 号）	29. 11. 30 29. 11. 30	29. 11. 30 可 決 (全会一致)	120 万 3 千円を追加。補正後の総額は 730 億 3, 304 万 4 千円

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 94 号	建物の譲与について	29. 11. 30 29. 12. 7	29. 12. 7 可 決 (全会一致)	社会福祉法人修敬会に贈与するもの
議 案 第 95 号	立川市柴崎図書館ほか2施設の指定管理者の指定について	29. 11. 30 29. 12. 7 文 教	29. 12. 18 可 決 (賛成多数)	(株)ヴィアックスを指定管理者に指定するもの
議 案 第 96 号	立川市幸図書館ほか4施設の指定管理者の指定について	29. 11. 30 29. 12. 7 文 教	29. 12. 18 可 決 (賛成多数)	(株)図書館流通センターを指定管理者に指定するもの
議 案 第 97 号	立川市滝ノ上会館指定管理者の指定について	29. 11. 30 29. 12. 7 文 教	29. 12. 18 可 決 (全会一致)	管理運営委員会を指定管理者に指定するもの
議 案 第 98 号	立川市こんぴら橋会館指定管理者の指定について	29. 11. 30 29. 12. 7 文 教	29. 12. 18 可 決 (全会一致)	管理運営委員会を指定管理者に指定するもの
議 案 第 99 号	立川市高松会館指定管理者の指定について	29. 11. 30 29. 12. 7 文 教	29. 12. 18 可 決 (全会一致)	管理運営委員会を指定管理者に指定するもの
議 案 第 100 号	立川市若葉会館指定管理者の指定について	29. 11. 30 29. 12. 7 文 教	29. 12. 18 可 決 (全会一致)	管理運営委員会を指定管理者に指定するもの
議 案 第 101 号	立川市こぶし会館指定管理者の指定について	29. 11. 30 29. 12. 7 文 教	29. 12. 18 可 決 (全会一致)	管理運営委員会を指定管理者に指定するもの
議 案 第 102 号	立川市羽衣中央会館指定管理者の指定について	29. 11. 30 29. 12. 7 文 教	29. 12. 18 可 決 (全会一致)	管理運営委員会を指定管理者に指定するもの
議 案 第 103 号	立川市天王橋会館指定管理者の指定について	29. 11. 30 29. 12. 7 文 教	29. 12. 18 可 決 (全会一致)	管理運営委員会を指定管理者に指定するもの
議 案 第 104 号	立川市柴崎会館指定管理者の指定について	29. 11. 30 29. 12. 7 文 教	29. 12. 18 可 決 (全会一致)	管理運営委員会を指定管理者に指定するもの
議 案 第 105 号	立川市さかえ会館指定管理者の指定について	29. 11. 30 29. 12. 7 文 教	29. 12. 18 可 決 (全会一致)	管理運営委員会を指定管理者に指定するもの
議 案 第 106 号	立川市西砂会館指定管理者の指定について	29. 11. 30 29. 12. 7 文 教	29. 12. 18 可 決 (全会一致)	管理運営委員会を指定管理者に指定するもの
議 案 第 107 号	立川市上砂会館指定管理者の指定について	29. 11. 30 29. 12. 7 文 教	29. 12. 18 可 決 (全会一致)	管理運営委員会を指定管理者に指定するもの
議 案 第 108 号	立川市斎場指定管理者の指定について	29. 11. 30 29. 12. 7 厚生産業	29. 12. 18 可 決 (全会一致)	(公社)立川市シルバー人材センターを指定管理者に指定するもの

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 109 号	立川市若葉児童館指定管理者の指定について	29. 11. 30 29. 12. 7 厚生産業	29. 12. 18 可 決 (全会一致)	(特非) ワーカーズコープを指定管理者に指定するもの
議 案 第 110 号	立川市西砂児童館指定管理者の指定について	29. 11. 30 29. 12. 7 厚生産業	29. 12. 18 可 決 (全会一致)	(特非) ワーカーズコープを指定管理者に指定するもの
議 案 第 111 号	立川市松中学童保育所指定管理者の指定について	29. 11. 30 29. 12. 7 厚生産業	29. 12. 18 可 決 (全会一致)	(特非) ワーカーズコープを指定管理者に指定するもの
議 案 第 112 号	立川市若葉学童保育所指定管理者の指定について	29. 11. 30 29. 12. 7 厚生産業	29. 12. 18 可 決 (全会一致)	(特非) ワーカーズコープを指定管理者に指定するもの
議 案 第 113 号	立川市選挙運動費用公費負担条例の一部を改正する条例	29. 11. 30 29. 12. 7	29. 12. 7 可 決 (全会一致)	公職選挙法施行令の改正に伴うもの
議 案 第 114 号	立川市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例	29. 11. 30 29. 12. 7	29. 12. 7 可 決 (全会一致)	立川駅南口第二有料自転車等駐車場の自転車定期駐車廃止に伴うものなど
議 案 第 115 号	立川市生産緑地地区に定めることができる区域の規模に関する条例	29. 11. 30 29. 12. 7 環境建設	29. 12. 18 可 決 (全会一致)	生産緑地法の改正に伴い条例を定めるもの
議 案 第 116 号	立川市地区計画区域内建築物制限条例の一部を改正する条例	29. 11. 30 29. 12. 7	29. 12. 7 可 決 (全会一致)	村山工場跡地地区地区計画の変更に伴い、条例を改正するもの
議 案 第 117 号	立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例	29. 11. 30 29. 12. 7 厚生産業	29. 12. 18 可 決 (全会一致)	障害の理解及び差別の解消に関し条例を定めるもの
議 案 第 118 号	立川市保育所設置条例の一部を改正する条例	29. 11. 30 29. 12. 7	29. 12. 7 可 決 (全会一致)	市立栄保育園の民営化に伴うもの
議 案 第 119 号	立川市都市計画税条例の一部を改正する条例	29. 11. 30 29. 12. 7	29. 12. 7 可 決 (全会一致)	都市計画税の税率を据え置くことについて条例を改正するもの
議 案 第 120 号	平成 29 年度立川市一般会計補正予算 (第 8 号)	29. 12. 11 29. 12. 18	29. 12. 18 可 決 (全会一致)	19 億 7,876 万 8 千円を追加。補正後の総額は 750 億 1,181 万 2 千円
議 案 第 121 号	平成 29 年度立川市特別会計国民健康保険事業補正予算 (第 1 号)	29. 12. 11 29. 12. 18	29. 12. 18 可 決 (全会一致)	1 億 1,014 万 3 千円を追加。補正後の総額は 205 億 2,516 万円
議 案 第 122 号	平成 29 年度立川市特別会計下水道事業補正予算 (第 3 号)	29. 12. 11 29. 12. 18	29. 12. 18 可 決 (全会一致)	7,115 万 5 千円を追加。補正後の総額は 53 億 2,516 万円
議 案 第 123 号	平成 29 年度立川市特別会計介護保険事業補正予算 (第 1 号)	29. 12. 11 29. 12. 18	29. 12. 18 可 決 (全会一致)	1 億 1,014 万 3 千円を追加。補正後の総額は 205 億 2,516 万円

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 124 号	立川市新学校給食共同調理場(仮称) 整備運営事業変更契約	29. 12. 11 29. 12. 18	29. 12. 18 可 決 (全会一致)	契約金額を 120 万 3 千円 増額し、72 億 1,316 万 3 千 452 円に変更するもの
議 案 第 125 号	立川市道 2 級 2 5 号線整備工事請負 契約	29. 12. 11 29. 12. 18	29. 12. 18 可 決 (全会一致)	3 億 7,475 万円で新開工業 (株)と契約
議 案 第 126 号	立川市教育委員会委員の任命につい て	29. 12. 18 29. 12. 18	29. 12. 18 同 意 (全会一致)	伊藤憲春氏を任命
議 案 第 127 号	人権擁護委員候補者の推薦について	29. 12. 18 29. 12. 18	29. 12. 18 同 意 (全会一致)	高橋正光氏を推薦
議 案 第 128 号	人権擁護委員候補者の推薦について	29. 12. 18 29. 12. 18	29. 12. 18 同 意 (全会一致)	丹下つた江氏を推薦
議 案 第 129 号	人権擁護委員候補者の推薦について	29. 12. 18 29. 12. 18	29. 12. 18 同 意 (全会一致)	森井利和氏を推薦
議 案 第 130 号	人権擁護委員候補者の推薦について	29. 12. 18 29. 12. 18	29. 12. 18 同 意 (全会一致)	高市久江氏を推薦
議 案 第 131 号	人権擁護委員候補者の推薦について	29. 12. 18 29. 12. 18	29. 12. 18 同 意 (全会一致)	鈴木柳子氏を推薦

(2) 委員会提出案件

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
委員会提出 議案第1号	精神障害者も心身障害者医療費助成制度の対象とすることを求める意見書	29. 3. 22 29. 3. 22	29. 3. 22 可 決 (全会一致)	42 ページ参照
委員会提出 議案第2号	「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の延長に関する意見書	29. 6. 22 29. 6. 22	29. 6. 22 可 決 (全会一致)	44 ページ参照
委員会提出 議案第3号	「全国森林環境税」の創設に関する意見書	29. 9. 27 29. 9. 27	29. 9. 27 可 決 (賛成多数)	45 ページ参照

(3) 議員提出案件

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 員 提 出 議案第 1 号	無料公衆無線 LAN (W i - F i) 環境の整備促進を求める意見書	29. 3. 22 29. 3. 22	29. 3. 22 可 決 (全会一致)	43 ページ参照
議 員 提 出 議案第 2 号	北朝鮮によるミサイル発射及び核 実験に対する抗議決議	29. 9. 5 29. 9. 5	29. 9. 5 可 決 (全会一致)	46 ページ参照
議 員 提 出 議案第 3 号	立川市議会議員の報酬及び費用弁 償等に関する条例の特例に関する 条例	29. 12. 18 29. 12. 18	29. 12. 18 可 決 (全会一致)	議会活動をしていない期間が 一定期間を超える場合に、 議員報酬等の削減を行う もの

(4) その他の案件

案 件 名	付議年月日	議決年月日 結 果	内 容
予算特別委員会の設置及び委員の選任について	29. 2. 28	29. 2. 28 設置及び 選 任	6 ページ参照
閉会中の議員辞職許可報告について	29. 6. 5	29. 6. 5 報 告	浅川修一議員の辞職 を5月29日付けで許 可
閉会中の常任委員会委員所属変更報告について	29. 6. 5	29. 6. 5 報 告	永元須摩子議員が環 境建設委員会に変更
文書質問の報告について	29. 6. 5	29. 6. 5 報 告	72 ページ参照
平成28年度立川市一般会計繰越明許費の繰越し について	29. 6. 13	29. 6. 13 了 承 (全会一致)	「臨時福祉給付金給 付事業」ほか53件の 繰越額が確定
平成28年度立川市特別会計下水道事業繰越明許 費の繰越しについて	29. 6. 13	29. 6. 13 了 承 (全会一致)	「緑川幹線改築」ほ か1件の繰越額が確 定
議員派遣について (「第55回東京河川改修促進連盟総会及び促進大 会」への参加)	29. 6. 22	29. 6. 22 決 定	「第55回東京河川 改修促進連盟総会及 び促進大会」へ19 名の議員を派遣 H29. 7. 14
総務委員会特定事件継続調査について	29. 6. 22	29. 6. 22 決 定	「業務委託契約につ いて」を総務委員会 の特定事件とする
議員派遣について(「第28回東京都道路整備事業 推進大会」への参加)	29. 9. 27	29. 9. 27 決 定	「第28回東京都道 路整備事業推進大 会」へ5名の議員を 派遣 H29. 10. 24
議員派遣について(「第79回全国都市問題会議」 への参加)	29. 9. 27	29. 9. 27 決 定	「第79回全国都市 問題会議」へ11名の 議員を派遣 H29. 11. 8～10
議員派遣について(「第12回全国市議会議長会研 究フォーラム in 姫路」への参加)	29. 9. 27	29. 9. 27 決 定	「第12回全国市議 会議長会研究フォー ラム in 姫路」へ6 名の議員を派遣 H29. 11. 15～16
決算特別委員会の設置及び委員の選任について	29. 9. 8	29. 9. 8 設置及び 選 任	6 ページ参照

案 件 名	付議年月日	議決年月日 結 果	内 容
常任委員会特定事件継続調査について	29. 9. 27	29. 9. 27 決 定	73 ページ参照
議員派遣について（市内工業視察）	29. 12. 18	29. 12. 18 決 定	立川市内製造業者へ 27 名の議員を派遣 H30. 1. 31
議員派遣について（「第 5 6 回東京都市議会議員研修会」への参加）	29. 12. 18	29. 12. 18 決 定	「第 56 回東京都市 議会議員研修会」へ 26 名の議員を派遣 H30. 2. 8

(5) 請 願

番 号	件 名	提 出 者	受理年月日 付議年月日 付託委員会	審議年月日 経過・結果
29- 1	市有地を自動車・自転車駐車場として貸し出すことを求める請願書	立川市幸町 八番組自治会 会長 須崎 彦義 外 1, 168名	29. 5.26 29. 6.13 環境建設	29. 6.22 採 択
29- 2	T o k y o 2 0 2 0 オリンピック・パラリンピック参加国のバスケットボール選手団事前トレーニングキャンプ誘致に関する請願	国分寺市北町 立川市バスケットボール協会 会長 福田 一平 外11名	29. 7.21 29. 9. 8 厚生産業	29. 9.27 採 択
29- 3	国会における憲法論議の推進と広く国民的論議の喚起を求める意見書の提出を求める請願	立川市栄町 憲法論議の推進を求める立川市民の会 代表 石井 行雄	29. 8.24 29. 9. 8 総 務	29. 9.27 29.12.18 継 続
29- 4	公共施設の改善に関する請願	立川市幸町 立川市聴覚障害者協会 代表者 朝野 芳嗣	29. 8.24 29. 9. 8 総 務	29. 9.27 採 択

市有地を自動車・自転車駐車場として貸し出すことを求める請願書

1 受理年月日 平成29年5月26日

2 請願者 立川市幸町
八番組自治会
会長 須崎 彦義 外 1, 168名

3 紹介議員 須崎 八朗、高口 靖彦、伊藤 大輔

4 請願の要旨

幸町一丁目13-2の建物の南側の土地を、立川幸郵便局及び、幸学習館の利用者の自動車・自転車駐車場として整備し、貸し出してくださいようお願いいたします。

5 請願の理由

以前より、西けやき台団地敷地内（立川市幸町2-2-1）での自動車の違法駐車により、団地の住人は日常生活の通行において大変な迷惑を被っているばかりか、いざという時に緊急自動車が通れず人命さえも脅かされている状態にあります。

これは、立川幸郵便局に自動車駐車場がないこと、また、幸学習館の自動車駐車場が狭く何台も置けないため両施設の利用者が西けやき台団地敷地内に違法駐車をするからです。

また、立川幸郵便局利用者の自転車等も通行人の妨げになっており、第八小学校と第六中学校の通学路でもありますので、同じ幸町の住人といましては、このような状況を看過することはできません。

つきましては、西けやき台団地の住人及び地域住人、通行人の安全・安心の生活を確保するために私たちは立川市長に上記事項を要望いたします。

Ｔ o k y o 2 0 2 0 オリンピック・パラリンピック参加国のバスケットボール選手団事前トレーニングキャンプ誘致に関する請願

1 受理年月日 平成29年7月21日

2 請願者 国分寺市北町
立川市バスケットボール協会
会長 福田 一平 外 11名

3 紹介議員 中山 ひと美、福島 正美、伊藤 大輔、中町 聡

4 請願の要旨

2020東京オリンピック・パラリンピック参加国のバスケットボール選手団事前トレーニングキャンプを、立川市に誘致して下さいますようお願いいたします。

5 請願の理由

2020東京オリンピック・パラリンピックを3年後に控え、関東近県及び全国の主要都市は、参加各国に選手団の事前トレーニングキャンプ誘致を働きかけています。

事前キャンプは、各国オリンピック・パラリンピック委員会や競技団体等が、時差や気候への順応のために大会前に任意で行うトレーニングキャンプであり、開催都市だけでなく開催国内や近隣国等で実施されます。

選手は、最適な環境で事前のトレーニングを行うことにより、大会本番で最高のパフォーマンスを発揮することができます。

また、キャンプを受け入れる自治体にとっては、地域振興及び国際交流の促進が期待できます。キャンプを通じた交流として、立川市民によるキャンプの見学や選手団とのふれあいイベント、さらに市内小中学校でのスポーツ教室の開催等が考えられます。

これらの交流を通じて、オリンピック・パラリンピック教育の推進や市民ボランティアの養成、多言語対応等、有形無形のレガシーが創出されます。

練習会場となる体育館は、泉市民体育館及び柴崎市民体育館の2館を有し、さらに、立飛ホールディングス（代表取締役社長：村山正道氏）が建設中の（仮称）アリーナ立川立飛（今年の10月に竣工予定）を全面的に提供して下さることになっています。

私たちが暮らす立川市は、多摩地域の経済産業の中核であり、交通の要でアクセスも至便の地にあり、治安及び防災も安定しホテル等の宿泊施設も完備しています。

さらに、北に玉川上水、南に多摩川、中心地に昭和記念公園を配し、水と緑に囲まれた豊かな自然環境は多摩地域随一と言えます。

私たちの愛する町、「立川市」に2020東京オリンピック・パラリンピック参加国のバスケットボール選手団事前トレーニングキャンプを誘致して頂きますよう、ご尽力をお願いいたします。

国会における憲法論議の推進と広く国民的論議の喚起を求める意見書の提出を求める請願

1 受理年月日 平成29年8月24日

2 請願者 立川市栄町
憲法論議の推進を求める立川市民の会
代表 石井 行雄

3 紹介議員 江口 元気

4 請願の要旨

立川市議会におかれましては、国会及び政府に対して、国会における憲法論議の推進と広く国民的論議の喚起を求める意見書の提出をして頂きたいと請願する次第です。

5 請願の理由

日本国憲法は、昭和22年5月3日の施行以来、国民主権、平和主義、基本的人権の尊重の三原則の下、我が国の発展に重要な役割を果たして来ました。この三原則こそ、現憲法の根幹を成すものであり、今後も堅持されなければなりません。

現在、現憲法が制定された当時の国際情勢と異なり、我が国を巡る内外の情勢に大きな変化が生じていることに鑑みれば、憲法には国家の基本法として、我が国の直面する諸課題に的確に対処できることが求められます。

国会でも、平成19年の国民投票法の成立に伴い、憲法審議会が設置され、憲法論議が始められています。

よって、立川市議会におかれましては、国会及び政府に対して、国の責任において、日本国憲法について、活発かつ広範な議論を推進するとともに、広く国民的議論を喚起するよう、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書の提出をして頂きたいと請願する次第です。

公共施設の改善に関する請願

1 受理年月日 平成29年8月24日

2 請願者 立川市幸町
立川市聴覚障害者協会
代表者 朝野 芳嗣

3 紹介議員 山本 みちよ、梅田 春生、永元 須摩子、中山 ひと美

4 請願の要旨

「障害者差別解消法」に基づき、緊急時などに聴覚障害者が情報を得やすい公共施設となるよう改善・対策を講じていただきたい。

5 請願の理由

私たち聴覚に障害のある者は、情報障害と言われています。日常生活を送るなかでの様々な音による情報を得ることができません。音の情報を目で見える情報に変えることによって日常を送る事ができます。2017年4月に「障害者差別解消法」が施行され、公的施設等においては合理的配慮が義務と考えられ、少しずつ環境整備が進められていますが、聴覚障害者の立場から考えますと、まだまだ充分とは言えません。

市役所の市民課窓口には設置されている電光掲示板が障害福祉課窓口にはない為、順番がいつ来るか緊張して待っている現状です。また、近年、多発している自然災害や火事などの緊急時にも館内放送は聴こえない為、情報を得ることが出来ず、避難行動が遅れる可能性もあります。

私たち聴覚に障害があっても安心して暮らすことの出来る地域は、障害のある人だけでなく、高齢者や子どもも含めたすべての人達にとって、安心できる社会になると思います。更なる公共施設の改善を求め下記の通り要望いたします。

記

1. 障害福祉課の受付窓口で電光掲示板を設置していただきたい
2. 公共施設（地域学習館・体育館・女性総合センター等）に緊急通報システムを設置していただきたい

(6) 陳 情

番 号	件 名	提 出 者	受理年月日 付議年月日 付託委員会	審議年月日 経過・結果
28-32	立川市における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情	中央区築地 東京都飲食業生活衛生同業組合 理事長 原田 啓助 外1名	28. 8. 15 28. 9. 9 厚生産業	29. 3. 22 29. 6. 22 29. 9. 27 29. 12. 18 継 続
28-35	立川市における受動喫煙防止に関する陳情	港区芝 東京都たばこ商業協同組合連合会 会長 水谷 章道	28. 8. 23 28. 9. 9 厚生産業	29. 3. 22 29. 6. 22 29. 9. 27 29. 12. 18 継 続
29- 1	所得税法第56条廃止の意見書提出を求める陳情書	立川市曙町 立川民主商工会 会長 鶴田 優 外1名	29. 2. 2 29. 2. 23 総 務	29. 3. 22 不採択
29- 2	精神障害者も心身障害者医療費助成制度の対象とすることを求める意見書に関する陳情	立川市砂川町 立川精神障害者家族会（立川麦の会） 会長 眞壁 博美	29. 2. 9 29. 2. 23 厚生産業	29. 3. 22 採 択
29- 3	2017年度「給与所得等に係る市町村民税・道府県民税特別徴収税額の変更・決定通知書（特別徴収義務者用）」への個人番号記載の中止を求める陳情書	新宿区西新宿 東京保険医協会 会長 鶴田 幸男	29. 3. 1 — —	机上配布
29- 4	「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の延長に関する陳情	福生市牛浜 全駐留軍労働組合東京地区本部 代表者 当山 哲司	29. 5. 8 29. 6. 13 総 務	29. 6. 22 採 択
29- 5	骨髄移植ドナー支援制度策定に関する陳情	新宿区住吉町 骨髄バンクを支援する東京の会 代表者 三瓶 和義	29. 6. 19 29. 9. 8 厚生産業	29. 9. 27 採 択
29- 6	「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情について	村上市三之町 全国森林環境税創設促進議員連盟 会長 板垣 一徳	29. 8. 23 29. 9. 8 総 務	29. 9. 27 採 択
29- 7	精神障害者の包括的な相談支援体制に関する陳情	立川市砂川町 立川精神障害者家族会（立川麦の会） 代表者 眞壁 博美	29. 11. 20 29. 12. 7 総 務	29. 12. 18 採 択

立川市における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情

1 受理年月日 平成28年8月15日

2 陳情者 中央区築地

東京都飲食業生活衛生同業組合

理事長 原田 啓助 外1名

3 陳情の要旨

立川市議会におかれましては、市政に日夜ご活躍され大きな成果をあげられていることに深甚な敬意を表すものです。

また、私どもの事業活動に、日頃から格別のご理解とご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

受動喫煙防止に関し、バランスのとれた対策を行なっていただきますよう、以下のとおり陳情します。

4 陳情の理由

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として国、東京都において受動喫煙に関し、法制化による規制の議論がなされているものと承知しています。我々も受動喫煙は防止すべきと考えています。しかしながら、その対策は飲食施設の事業者や施設管理者が実態に則した判断によりなされるべきものであり法制化により強制的に規制すべきではありません。分煙や店頭表示をすすめることで受動喫煙を防止できると考えています。

現在、東京都において「外国人旅行者の受入れに向けた宿泊・飲食施設の分煙環境整備補助金」「飲食店等における店頭表示率の向上促進」がすすめられています。

我々はその取組み、趣旨に賛同し、受動喫煙防止への取組みを行なっているところです。貴立川市におかれましては、条例化による強制的な規制の検討がなされることなく、飲食施設事業者の取組みによる受動喫煙防止対策にご理解、ご支援をいただけますよう求めます。

5 説明

平成26年10月から平成27年5月に行われた「東京都受動喫煙防止検討会」におきまして、2018年までに条例化について検討を行なうこと、国に対しては、全国統一的な法律での規制を働きかけること等が東京都への提言としてなされました。これを受けて国においても法制化への検討がなされているものと聞き及んでいます。

受動喫煙防止対策は、飲食施設の事業者や施設管理者が店舗の実態に則した判断によりなされるべきものであり、法律や条例による強制的な規制によるべきものではありません。分煙や店頭表示等様々な取組みにより、たばこを吸うお客様、吸わないお客様ともに、様々な形態の店舗を選択できることこそ日本が誇るおもてなしと考えています。

現在、東京都におきましては「外国人旅行者の受入れに向けた宿泊・飲食施設の分煙環境整備補助金」「飲食店等における店頭表示率の向上促進」がすすめられており、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた受動喫煙防止への取組みを行なっています。我々も受動喫煙を防止することに異論を唱えるものではなく、東京都の取組みや趣旨に賛同し受動喫煙防止への取組みを行なっています。

また、これまでのオリンピック・パラリンピック開催都市をはじめ諸外国では、屋内が禁煙の場合でも屋外では自由に喫煙できる環境にあります。

日本において屋内外双方で禁煙化・分煙化がすすんでいる状況の中、法律や条例による強制的な規制が導入されると、店舗の実態に則した取組みができず、お客様がニーズに応じた店舗を選択できないこととなります。

たばこを吸う方も吸わない方も我々にとって大切なお客様です。分煙を行ないたくても資金的、スペース的に分煙ができない中小の狭小店舗は全席禁煙とするしかなく、たばこを吸うお客様にはお越しいただくことができず、売上の減少による飲食施設事業者や施設管理者が混乱することは必至です。

立川市におかれましては、条例化による強制的な規制の検討がなされることなく、飲食施設事業者の実態に則した取組みによる受動喫煙防止対策にご理解、ご支援をいただき、官民一体となり、バランスのとれた受動喫煙防止対策を行なっていただきますよう切にお願いします。

以上

立川市における受動喫煙防止に関する陳情

1 受理年月日 平成28年8月23日

2 陳情者 港区芝

東京都たばこ商業協同組合連合会

会長 水谷 章道

3 陳情の要旨

立川市におかれましては、受動喫煙防止に関して、条例化による一律的、強制的な規制ではなく、事業者の自主的な取組みによる受動喫煙防止対策をおこなっていただけますようお願いいたします。

4 陳情の理由

立川市議会議長におかれましては、地方行政に日夜ご活躍され大きな成果をあげられていることに深甚な敬意を表すものです。

今般、貴市に対し、受動喫煙防止条例の早期制定に関する陳情が提出されたとお聞きしているところでございます。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として国において受動喫煙に関し、法制化による規制の議論がなされているものと承知しています。我々も受動喫煙は防止すべきものであると考えております。

2014（平成26）年10月から2015（平成27）年5月におこなわれた

した「東京都受動喫煙防止検討会」におきまして、関係団体の意見聴取として一律的な規制への懸念、たばこを吸う方と吸わない方が共存できる分煙社会の実現等意見を述べました。

しかしながら、2018年までに条例化について検討をおこなうこと、国に対しては、全国統一的な法律での規制を働きかけること等が東京都への提言としてなされました。これを受けて国においても法制化への検討がなされているものと聞き及んでおります。

現在、東京都におきましては「外国人旅行者の受入に向けた宿泊・飲食施設の分煙環境整備補助金」「飲食店等における受動喫煙防止の店頭表示」をすすめており、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた受動喫煙防止への取組みをおこなっております。我々も受動喫煙を防止することに異論を唱えるものではなく、東京都の取組みや趣旨に賛同し受動喫煙防止への取組みをおこなっております。

また、オリンピック・パラリンピック開催に向けた喫煙環境規制において、開催国や開催都市に対し喫煙規制の強化は義務づけられていないと認識しております。

これまでのオリンピック・パラリンピック開催都市をはじめ諸外国では、屋内が禁煙の場合でも屋外では自由に喫煙できる環境にあり、日本におきましては屋内外で禁煙化・分煙化が進展していることから諸外国に比べ受動喫煙防止対策が遅れているとはいえません。

たばこは合法的嗜好品です。受動喫煙防止対策は、各事業者や施設管理者が実態に則した判断によりなされるべきものであり、法制化による一律的、強制的な規制によるべきものではありません。分煙や店頭表示等様々な取組みにより、たばこを吸う方と吸われない方が共存できる社会こそ日本が誇るおもてなしと考えております。

以上

所得税法第56条廃止の意見書提出を求める陳情書

1 受理年月日 平成29年2月2日

2 陳情者 立川市曙町
立川民主商工会
会長 鶴田 優 外1名

3 陳情の要旨
所得税法第56条の廃止を求める意見書を国にあげてください。

4 陳情の理由

中小業者の営業は、家族全体の労働によって支えられています。しかし日本の税制は所得税法第56条「事業主の配偶者とその親族が事業に従事したとき、対価の支払いは必要経費に算入しない」（条文趣旨）により、家族従業者の働き分（自家労賃）を必要経費として認めていません。

家族従業者の働き分は事業主の所得となり、配偶者86万円、配偶者以外の家族50万円が控除されるのみで、これは最低賃金にも達していない額です。このことにより、家族従業者は社会保険や行政手続きなどの面で不利益を受けています。

政府は「青色申告にすれば給料を経費にできる」（所得税法第57条）と言いますが、これは税務署長への届け出と記帳義務などの条件付きであり、申告の仕方です。納税者を差別するものです。しかも2014年からすべての中小業者に記帳が義務化されたので、所得税法第57条による差別は認められません。

家族従業者の人権を認めない所得税法第56条の廃止を求める意見書は、全国480以上の自治体で採択されています。第4次男女共同参画基本計画は、「女性が家族従業者として果たしている役割が適切に評価されるよう、税制等の各種制度の在り方を検討する」と明記しています。

世界の主要国では家族従業者の働き分を必要経費と認めています。国連女性差別撤廃委員会は2016年、「所得税法第56条が家族従業女性の経済的自立を妨げていること」を懸念し、「所得税法の見直し」を日本政府に勧告しました。

以上の理由から所得税法第56条の廃止を求める意見書を国に提出することを強く要望します。

精神障害者も心身障害者医療費助成制度の対象とすることを求める意見書に関する陳情

1 受理年月日 平成29年2月9日

2 陳情者 立川市砂川町
立川精神障害者家族会（立川麦の会）
会長 眞壁 博美

3 陳情の要旨

東京都に、精神障害者も東京都心身障害者医療費助成制度の対象とすることを求める意見書を市議会としてあげてくださるようお願いいたします。

4 陳情の理由

現在、東京都の心身障害者医療費助成制度（マル障）の対象者は①身体障害者手帳1級・2級の身体障害者、②療育手帳（愛の手帳）1度・2度の知的障害者の方々となっています。精神障害者は対象外です。

日本も国連障害者権利条約を批准し、平成28年4月1日からは障害者差別解消法が施行されました。医療費助成制度において、精神障害者を対象外にしたままであることは、『差別』と評価されてしかるべきものです。

精神障害者の多くは、著しく立ち遅れた精神医療保健福祉制度との関連から、非常に劣悪な社会環境のもとで生活し、体調を崩しやすい状況に置き去りにされています。

わたしたちは、「障害の種別を問わず、すなわち精神障害者も心身障害者医療費助成制度の対象にしてください」と、東京都の平成29年3月議会に請願署名を提出する手続きを、12月13日におこないました。

以上の理由により、立川市議会として東京都に、精神障害者も東京都心身障害者医療費助成制度の対象とすることを求める意見書をあげてくださるようお願いいたします。

「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の延長に関する陳情

1 受理年月日 平成29年5月8日

2 陳 情 者 福生市牛浜
全駐留軍労働組合東京地区本部
代表者 当山 哲司

3 陳情の要旨

駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限の延長を求める意見書を採択し、その実現方について国会、内閣等に働きかけをお願いします。

4 陳情の理由

「駐留軍関係離職者等臨時措置法」は、米軍基地の撤退等にもなって多数の離職者が特定の地域において発生することをふまえ、その離職者対策を目的に昭和33年に制定されました。この間、同法は、昭和48年の関東計画に基づく立川基地等の返還・統合に伴って生じた多数の離職者対策をはじめ、必要に応じた施策を講じつつ5年毎の期限延長を続け今日に至っております。

ご承知の通り、駐留軍雇用は、米国の軍事戦略や国際情勢に影響を受けるなどの特殊な職場環境下であり、本質的には不安定雇用という立場に置かれています。在日米軍再編に伴う雇用問題が懸念される中において、駐留軍労働者の離職者対策は、これまで以上に「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づく対策が不可欠であります。

つきましては、駐留軍労働へのご理解と駐留軍関係離職者等臨時措置法の必要性をご賢察の上、平成30年5月16日に期限切れをむかえる同法の再延長を求める意見書を採択されますよう、ご要請申し上げます。

骨髄移植ドナー支援制度策定に関する陳情

1 受理年月日 平成29年6月19日

2 陳情者 新宿区住吉町

骨髄バンクを支援する東京の会

代表者 三瓶 和義

3 陳情の要旨

骨髄移植ドナー支援制度を策定していただきたいこと。

4 陳情の理由

白血病など重篤な血液疾患に完治も期待できる骨髄移植をはじめとする造血幹細胞移植医療は、健常なドナーからの善意による造血幹細胞の提供が前提となっており、提供に至るまでには、コーディネート、最終同意書の取り交わし、自己血採血、平均3泊4日の入院、全身麻酔による骨髄採取（末梢血幹細胞の提供の場合には4日位前からの造血ホルモン剤投与と3～4時間拘束されての採取）など、ドナーの肉体的、精神的、物理的負担は極めて大きいものがあります。

ドナーのボランティア行為に対する交通費、入院中の医療費のドナーの負担は免除され、万が一の健康障害発生については、日本骨髄バンクによる損害補償保険で担保されていますが休業補償は行われていません。骨髄バンクドナー登録者は47万人余りとなり、患者さんとのHLA適合率は95%に及んでいますが、提供率は60%前後であり、提供率向上の努力が望まれます。

ドナー候補者が適合患者に提供しにくい原因として、仕事の都合、健康上の問題、家族の反対など公私にいたる種々の理由が推量されますが、提供可能年齢帯のドナー候補者の場合（20～55歳）については、就業者の割合が高く、本人の休業補償も含めた奨励金と事業所への奨励金交付を行うことにより、本人、事業所へのインセンティブになるものと思料されます。

骨髄バンクを支援する東京の会は、平成26年9月に、東京都議会に対して「ドナー支援制度の策定」を求めて請願を行いました。議会の全会一致での決議を受けて、東京都は平成27年度より「医療保健政策区市町村包括補助事業」のメニューの中に「骨髄移植支援事業」を追加し、実施主体を区市町村とし、骨髄移植ドナーに対する休業補償等を制度化した自治体に対して、半額を助成することとなりました。

東京都が制度化したことを受けて、平成29年4月現在、区部においては豊島区、渋谷区、世田谷区、品川区、杉並区、墨田区、台東区、中野区、江戸川区、新宿区、目黒区、大田区、荒川区、市部におきましては、町田市、三鷹市、小金井市、小平市、府中市、調布市、青梅市、西東京市と合わせて21自治体、従来から独自事業として制度化していた稲城市、28年度、新たに独自事業として制度を策定した武蔵野市と合わせて23自治体となりました。平成29年4月時点での私たちの調査によりますと、平成28年4月以降、策定した自治体のなかの9自治体で33名の骨髄移植ドナーがこの制度の適用を受けました。この数は、東京都での骨髄移植ドナーの約20%に当たります。さらには、今年度途中からの実施を予定している自治体もあり、現在検討が進められているところですが、今年度中には区市49自治体の半数を超える見通しとなりました。

しかし、ドナー支援制度の実施主体が区市町村となっているため既施行自治体と未施行自治体居住の骨髄提供者の間に制度の適用を巡る格差が生じており、新たな矛盾点となっております。未施行自治体が都の包括補助事業の適用を受けるためには、当該区市町村において東京都の制度化に対応する「骨髄移植支援事業」の制度化が必要であります。

「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情について

1 受理年月日 平成29年8月23日

2 陳 情 者 村上市三之町

全国森林環境税創設促進議員連盟

会長 板垣 一徳

3 陳情の要旨

「全国森林環境税の創設」に関する意見書をご採択いただき、政府・国会等関係要路にご提出いただきますよう陳情いたします。

4 陳情の理由

当連盟は、森林の公益的機能を継続して確保するため、その保全を担う市区町村の森林・林業・山村対策の抜本的強化を図ることを目的とし、新たな税財源である「全国森林環境税」を創設することを目指し、全国の加盟市町村長で組織する「全国森林環境税創設促進連盟」と共に平成6年より活動を進めてきたところであります。

このような中、政府・与党は、『平成29年度税制改正大綱』において、「市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、個人住民税均等割の枠組みの活用も含め都市、地方を通じて国民に等しく負担を求めることを基本とする森林環境税（仮称）の創設に向けて、地方公共団体の意見も踏まえながら、具体的な仕組み等について総合的に検討し、平成30年度税制改正において結論を得る」との方針が示されたところであります。

もとより、山村地域の市町村による森林吸収源対策の推進や安定した雇用の場の確保などの取組みは、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や地方創生等にもつながるものであり、そのための市町村の財源の強化は喫緊の課題であります。

このような状況を踏まえ、当連盟では本年度が制度実現のための正念場であると捉え、森林・林業・山村対策の抜本的強化をはかるための「全国森林環境税」導入の一日も早い実現を求めるため、全国の市区町村議会での意見書の採択を求めることとしたところであります。

精神障害者の包括的な相談支援体制に関する陳情

1 受理年月日 平成29年11月20日

2 陳情者 立川市砂川町

立川精神障害者家族会（立川麦の会）

代表者 眞壁 博美

3 陳情の要旨

現在3ヶ所ある精神保健福祉関係の地域活動支援センターが、平成30年3月をもって同時に2ヶ所（パティオ・マーキー）閉所となることが明らかとなりました。立川市における精神障害者の包括的な相談支援体制を後退させることなく、維持・充実させてください。

4 陳情の理由

- (1) 立川市における精神保健福祉関係の地域活動支援センター（以下「地活」という。）は、包括的な相談機関としての地活Ⅰ型が2ヶ所（「パティオ」と「連」）、ゆるやかな通所・居場所機能の地活Ⅱ型が1ヶ所（「マーキー」）、計3ヶ所あり、それぞれ機能分化しながら精神障害を抱える当事者・家族の支援を行ってきました。
- (2) また、精神保健福祉関係の相談支援体制は、地域生活支援センター「パティオ」（柴崎町）に続き、平成24年4月に「連」（高松町）が地活Ⅰ型に移行することで、地活Ⅰ型事業所が北と南に1ヶ所ずつ配されて充実が図られました。こうして立川市における「こころの相談窓口」は、パティオ、連、障害福祉課、多摩立川保健所の4ヶ所の体制となり、相互に連携しながら立川市における相談支援体制を担い、今日に至っています。なお、マーキー（錦町）は、平成10年10月に共同作業所として開所、平成24年4月に市の委託を受け現在の地活Ⅱ型に移行しています。
- (3) ところが、平成29年10月に入り、上記のうち「パティオ」と「マーキー」が、平成30年3月をもって閉所になることが、様々な方面からの情報で明らかになりました。しかもこのことは、すでに6月時点で決定されていて、10月まで公表が伏せられていたことも判明しました。事業所が同時に2ヶ所閉所になるという異常事態に、利用者である当事者・家族を始め関係機関にも衝撃と不安、困惑が広がっています。
- (4) 現在、立川市では、第5期障害福祉計画（平成30年度～平成32年度）の検討が進められていますが、「地域活動支援センター事業」（「素案」57頁）の項目では、「平成30年度から事業所数の削減が見込まれる」として、パティオ・マーキーの事業所閉鎖を既成事実としています。また、「全ての障害に対応可能な地域活動支援センターを2ヶ所設置する予定」との記載が新たに加わりましたが、その内容の詳細や設置時期も不明のままです。

いずれにしろ、2ヶ所の事業所の閉鎖と「サービス提供体制の再編及び機能強化」との間にはタイムラグがあり、その間、利用者である当事者と家族への支援が滞ることは確実と思われます。
- (5) 厚生労働省の患者調査（3年毎に実施）によれば、平成26年の精神疾患を有する総患者数は、392万4千人で、平成20年（323万3千人）と比べ、約70万人増加しています。また、立川市における、精神保健福祉手帳所持者数及び通院医療費公費負担制度利用者数は年々増加しています。精神保健福祉手帳所持者数は、平成18年度が563人、平成23年度に千人を超え、平成28年度末には1,709人に達しています。また、通院医療費公費負担制度利用者数は、平成18年度が1,733人、平成21年度に2千人を超え、平成28年度末には2,974人に達しています。精神障害者は長い間、医療費助成制度や福祉手当制度、交通運賃割引制度などの対象から除外されてきました。障害種別間の格差を是正し、精神障害者への支援の量的・質的な充実を図ることは、引き続き重要な課題であり、ましてや後退させることはあってはなりません。とりわけ、相談支援体制の充実、さまざまなサービス提供体制の要です。精神疾患は多様化・複雑化しています。北と南に1ヶ所ずつの地活Ⅰ型事業所の配置という現在の相談機能を後退させることなく、維持・充実させることを求めます。

(7) 意 見 書

精神障害者も心身障害者医療費助成制度の対象とすることを求める 意見書

現在、東京都の心身障害者医療費助成制度（マル障）の対象者は①身体障害者手帳１級・２級の身体障害者、②療育手帳（愛の手帳）１度・２度の知的障害者の方々となっています。精神障害者は対象外です。

日本も国連障害者権利条約を批准し、平成２８年４月１日からは障害者差別解消法が施行されました。医療費助成制度において、精神障害者を対象外にしたままであることは問題です。

精神障害者の多くは、著しく立ち遅れた精神医療保健福祉制度との関連から、非常に劣悪な社会環境のもとで生活し、体調を崩しやすい状況に置き去りにされています。

以上の理由により、立川市議会として東京都に、精神障害者も東京都心身障害者医療費助成制度の対象とすることを求めます。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

平成２９年３月２２日

立川市議会
議長 伊 藤 幸 秀

東京都知事 小 池 百合子 殿

無料公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備促進を求める意見書

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、通信環境の整備、とりわけ無料公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備は喫緊の課題となっています。

2014年度に観光庁が行った「平成26年度訪日外国人旅行者の国内における受入環境整備に関する現状調査結果」によると、旅行中最も困ったこととして、無料公衆無線LAN環境が30.2%と最も高く、特に公共施設や観光施設におけるWi-Fi環境の安全対策を含めた普及や利用手続きの簡便性の面での課題が指摘されています。

政府は、防災の観点から、2020年までに約3万箇所のWi-Fi環境の整備を目指しており、また空港や駅・鉄道、宿泊施設など人が多く出入りする場所には、民間での設置を働きかけています。

Wi-Fi環境の整備促進は、インバウンドのさらなる増加だけでなく、防災拠点となる公共施設等の災害時における通信手段の確保にも大きく貢献することから、以下の項目について強く要望します。

記

- 1 鉄道・バス等の公共交通機関やホテル・旅館等の宿泊施設などの民間施設に対するWi-Fi整備支援事業を一層拡充すること
- 2 日本遺産・国立公園等の観光拠点や観光案内所におけるWi-Fi環境の整備を一層促進し、観光地の機能向上や利便性向上を図ること
- 3 防災の観点から、避難所・避難場所の学校、市民センター、公民館等の防災拠点や、博物館・自然公園等の被災場所として想定される公的拠点へのWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体に対して、財政的支援措置を導入すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成29年3月22日

立川市議会

議長 伊 藤 幸 秀

内閣総理大臣

安 倍 晋 三 殿

総務大臣

高 市 早 苗 殿

国土交通大臣

石 井 啓 一 殿

「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の延長に関する意見書

「駐留軍関係離職者等臨時措置法」は、米軍基地の撤退等にもなって多数の離職者が特定の地域において発生することをふまえ、その離職者対策を目的に昭和３３年に制定されました。この間、同法は、昭和４８年の関東計画に基づく立川基地等の返還・統合に伴って生じた多数の離職者対策をはじめ、必要に応じた施策を講じつつ５年毎の期限延長を続け今日に至っております。

ご承知の通り、駐留軍雇用は、米国の軍事戦略や国際情勢に影響を受けるなどの特殊な職場環境下であり、本質的には不安定雇用という立場に置かれています。在日米軍再編に伴う雇用問題が懸念される中にあって、駐留軍労働者の離職者対策は、これまで以上に「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づく対策が不可欠であります。

よって立川市議会は国に対し、平成３０年５月１６日に期限切れをむかえる同法の再延長を要請します。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

平成２９年６月２２日

立川市議会

議長 伊 藤 幸 秀

内閣総理大臣	安 倍 晋 三 殿
総 務 大 臣	高 市 早 苗 殿
外 務 大 臣	岸 田 文 雄 殿
防 衛 大 臣	稲 田 朋 美 殿
厚生労働大臣	塩 崎 恭 久 殿
衆議院議長	大 島 理 森 殿
参議院議長	伊 達 忠 一 殿

「全国森林環境税」の創設に関する意見書

我が国の地球温暖化対策については、2020年度及び2020年以降の温室効果ガス削減目標が国際的に約束されているが、その達成のためには、とりわけ森林吸収源対策の推進が不可欠となっている。

しかしながら、森林が多く所在する山村地域の市町村においては、木材価格の低迷や林業従事者の高齢化・後継者不足に加え、急速な人口減少など、厳しい情勢にあるほか、市町村が、森林吸収源対策及び担い手の育成等山村対策に主体的に取り組むための恒久的・安定的な財源が大幅に不足している。

このような中、政府・与党は、『平成29年度税制改正大綱』において、「市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、個人住民税均等割の枠組みの活用を含め都市・地方を通じて国民に等しく負担を求めることを基本とする森林環境税（仮称）の創設に向けて、地方公共団体の意見も踏まえながら、具体的な仕組み等について総合的に検討し、平成30年度税制改正において結論を得る」との方針を示したところである。

もとより、山村地域の市町村による森林吸収源対策の推進や安定した雇用の場の確保などの取組みは、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や地方創生等にもつながるものであり、そのための市町村の財源の強化は喫緊の課題である。

よって、下記の制度創設について実現を強く求めるものである。

記

平成29年度税制改正大綱において、「市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、個人住民税均等割の枠組みの活用を含め都市・地方を通じて国民に等しく負担を求めることを基本とする森林環境税（仮称）の創設」に関し、「平成30年度税制改正において結論を得る」と明記されたことから、森林・林業・山村対策の抜本的強化をはかるための「全国森林環境税」の早期導入を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成29年9月27日

立川市議会

議長 伊 藤 幸 秀

内閣総理大臣	安 倍 晋 三 殿
財 務 大 臣	麻 生 太 郎 殿
総 務 大 臣	野 田 聖 子 殿
農林水産大臣	齋 藤 健 殿
環 境 大 臣	中 川 雅 治 殿
経済産業大臣	世 耕 弘 成 殿
衆議院議長	大 島 理 森 殿
参議院議長	伊 達 忠 一 殿

(8) 決 議

北朝鮮によるミサイル発射及び核実験に対する抗議決議

8月29日、北朝鮮は、我が国土上空を通過する弾道ミサイルを発射した。これは、我が国の安全保障にとって深刻かつ重大な脅威である。

さらに、9月3日には6度目の核実験を実施した。これは核兵器の無い平和な世の中を目指す世界各国の願いを踏みにじる行為である。

これまでも、北朝鮮は累次にわたり弾道ミサイルの発射や核実験を行ってきた。北朝鮮のこれらの行為は、国連安保理決議に明白に違反し、国際社会の平和と安全を著しく脅かすものであり、決して容認することはできない。

よって、立川市議会は、今回の北朝鮮の行為に厳重に抗議する。また、政府においては、北朝鮮が断じてこのような行為を繰り返すことのないよう、国際社会と連携して対応するよう強く求めるものである。

以上、決議する。

平成29年9月5日

立川市議会

4 一 般 質 問

第 1 回 定 例 会 （平成 29 年 2 月 23 日～3 月 22 日・質問者 14 人）

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
29. 3. 15	松 本 あ き ひ ろ	1 シルバー人材センターとの連携状況について ① 現状について ② 課題の対応などについて 2 J R 立川駅前周辺地域の状況について ① 受動喫煙に対する施策について ② 観光スポット案内等の施策について ③ 駐輪スペースの不足の対応施策について 3 富士見町地域周辺の施策について ① 1 級 1 号線路面補修工事について
	谷 山 き ょ う 子	1 誰のための給食運営か？～学校給食共同調理場から提供した給食に起因する集団食中毒について ① 単独方式と共同調理場方式についての市側の答弁を検証する ② H A C C P を組み込んだ「学校給食衛生管理基準」を最優先にすることの弊害 ③ 子どものための給食運営に ④ 単独調理校を残そう 2 中学校入学用品から考える～公教育の私費負担について ① 市立各中学校入学時にかかる用品一式のデータから見えてくること ② 低所得の子育て世帯での家計の負担～入学用品就学援助費用は入学前へ、前倒しを ③ 制服から学用品までの値段や選択の理由の透明性、アカウントビリティについて ④ 私費負担軽減の努力を
	江 口 元 気	1 地域防災計画について ① 地震対策について ② 密集市街地対策について ③ 風水害対策について 2 マイナンバーについて ① 行政事務の効率化の効果について ② 今後の可能性について 3 市民の健康と医療について ① 医療費について ② 介護予防について ③ がん検診実施のための指針について 4 昼間人口について

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
29. 3. 15	若 木 早 苗	1 発達障害のある方への支援体制について ① 実態と課題について ② 特別支援教育の体制について ③ 就学後の療育や課題について ④ 理解を広めるための取り組みについて 2 安心して利用できる介護制度について ① 介護保険制度について ② 地域支援事業について ③ 予防を含めた認知症のある方への支援策について 3 子どもから高齢者まで安心して過ごせる砂川地域のまちづくりについて ① くるりんバスについて ② 子どもが安心して過ごせるまちづくりについて ③ 緑道や公園について ④ 図書館や受け渡し窓口の設置について ⑤ 道路の危険な箇所の改善について
	中 町 聡	1 子育て支援について ① 就学援助について ② 保護者負担の軽減策について ③ 学校給食費の無償化について ④ ランドセル、制服代の補助について 2 市民が安全に暮らせるマンション・集合住宅について ① 市内のマンションの老朽化の実態について ② マンション・集合住宅の建て替え・改修アドバイザー制度について ③ 市としての耐震化への支援について 3 SNSやアプリを使った若者支援について ① ごみ分別アプリについて ② 若者への市政情報などの提供について
	瀬 順 弘	1 自転車の駐車環境について ① 自転車駐車場について ② 放置自転車の現状について 2 文化施設について ① 文化芸術の鑑賞と発表の場について ② 公共施設の活用について
	山 本 み ち よ	1 「地域共生社会」を目指して ① 誰もが集える三世代交流の場について ② 住民の足となるコミュニティ交通のあり方について ③ 住民の健康維持・増進のために健康マイレージ（ポイント）の導入を

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
29. 3. 16	大 沢 純 一	1 立川市財政のあり方について ① 基金について ② 市債について 2 立川市の図書館のあり方について ① 図書館基本計画の考え方 ② 行政広域連携の中での立川市図書館の役割
	門 倉 正 子	1 離婚後のこどもの養育支援に関しての取り組みについて ① こどもの健やかな成長のために養育支援事業の取り組みを！ 2 命を守る防災対策を！ ① 女性の視点をいかした防災対策について ② 避難所について
	高 口 靖 彦	1 防災・減災について ① 自助・近助・共助・公助の取り組みについて ② 福祉施設等でも業務継続計画（ＢＣＰ）の策定の推進を 2 立川市の３０年後を見据えて ① 婚活支援から子育て支援まで 3 砂川地域のまちづくりについて ① 市道２級１２号線と東航通り交差点に信号機の設置を
	稲 橋 ゆ み 子	1 「学校図書館」での学び・居場所の充実を！！ ① 学校図書館（小・中学校）の現状について ② 学校図書館の有効活用について 2 立川で常設の「冒険遊び場＝プレイパーク」の実現を！！ ① 公園のワークショップ後の進め方について ② 常設のプレイパークをどう実現できるのか？ 3 二巡目の「避難所運営マニュアル」策定に向けた取り組みについて ① ２９年度の進め方について ② 災害時活用できる「避難所運営マニュアル」
	上 條 彰 一	1 防災対策の強化について ① 熊本地震などの教訓を生かした見直しについて ② 「命を守ることを優先する」実践的な訓練について ③ 魅力増進型の住宅の耐震化について ④ 木造密集市街地の耐震化について 2 図書館行政について ① 図書館が果たす役割について ② 図書館サービスの質の検証について ③ 図書館管理のノウハウの継承について 3 生活保護行政について ① 「過誤支給の返還処分取り消し請求裁判」の判決について ② この「裁判」の判決を生かした対応について

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
29. 3. 16	大 沢 豊	1 都が行った「子供の生活実態調査」について ① どのように評価するか ② 子供・子育て支援施策に生かせるか ③ 立川市でも同主旨の調査を実施してみないか 2 一部事務組合について ① 構成自治体との施策の進め方のズレの解消 3 原発事故処理費用の新電力への上乗せについて ① 原発事故前の費用 ② 原発事故後の費用 ③ 今後の費用予測について
	中 山 ひ と 美	1 読解力の低下について ① 小・中学校における読解力について ② 若い世代・SNS世代の読解力は？ ③ “新聞タイム”始めませんか！ 2 大災害対策の一つとしての銭湯について ① 市内4ヶ所の銭湯について ② 災害時活躍してくれる銭湯に必要なもの 3 不登校児童・生徒対応及び対策について ① 増加傾向にある要因について ② 「教育機会確保法」に対しての見解は？

第 2 回 定 例 会 （平成 29 年 6 月 5 日～6 月 22 日・質問者 22 人）

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
29. 6. 5	安 東 太 郎	1 子供の居場所づくりについて ① 市の取り組みについて ② 柴崎町の現状認識について ③ 課題解決について 2 立川駅周辺のまちづくりについて ① 立川南口まちづくり宣言について ② 観光案内について ③ 諸課題について 3 傾聴ボランティアについて ① 現状について ② 活動の拡大について ③ これからの課題について 4 終末期医療について ① 市の取り組みについて ② 医療機関との連携について ③ リビングウィルの作成について

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
29. 6. 5	伊 藤 大 輔	1 学校介助員制度 2 学校給食アレルギー対応 3 2020年オリンピック・パラリンピックに向けた取り組み
	若 木 早 苗	1 いじめをなくすための取り組みや対応について ① 実態と課題について ② 相談体制の拡充について ③ 教職員の多忙改善について ④ 少人数学級の推進について 2 国民健康保険制度について ① 制度改正の影響について ② 広域化について ③ 低所得者や子どものいる世帯への負担軽減について ④ 滞納者の実態と対応について 3 窓口対応の改善について ① 課題と改善策について ② 各種相談窓口の体制や連携について ③ 窓口のわかりやすい表記について ④ 福祉コンシェルジュについて
	松 本 ま き	1 富士見町地区の新しいまちづくり構想について ① 立川市全体と富士見町地区の現状と将来の分析 ② 都市計画マスタープランと地域の個性を活かしたまちづくりについて ③ コンパクトで充実した暮らしやすいまちを実現するためのモデル地区として 2 地域型保育給付事業について ① 市の現状 ② 企業主導型保育事業を増やしていくために ③ 地域の中で子育てすることをもっと楽に、楽しくしていくために 3 防災対策の現場や避難所における女性リーダーの重要性 ① 防災対策の会議や訓練の場で寄せられた意見は ② 震災の教訓を活かし女性リーダーの育成を ③ 防災都市立川として常に一歩進んだ対策を 4 住み慣れたまちで豊かな老後を送るために・・・高齢者事業について ① 新しく始まる医療・介護・福祉の連携推進事業や認知症ケアパス事業の進捗状況 ② 立川市の特性とメリットを活かした事業展開を

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
29. 6. 5	江 口 元 気	1 家庭教育支援について ① 現状について ② 窓口について ③ 家庭ごとに踏み込んだ問題解決について ④ 未然予防について 2 単独事業と補助事業について ① 現状について ② 国との連携について ③ 東京都との連携について 3 スポーツ施策について ① 立川市スポーツ推進計画について ② スポーツ実施率について ③ 取組事項について 4 住みたい街ランキングについて
	木 原 宏	1 武蔵砂川駅周辺のまちづくりについて ① 現在の進捗状況は ② 駅前広場の暫定整備について ③ 今後のスケジュールについて 2 小中学校の校庭における授業外利用について ① 利用状況は ② 管理は ③ 利用における手続とルールは ④ 現状の課題は
	梅 田 春 生	1 市内の喫煙対策 ① 教育施設の喫煙対策について 2 防災用井戸について ① 民間の井戸の災害時利用について
29. 6. 8	福 島 正 美	1 若者の自立支援について ① フリースクールへの支援と現状は？ ② 児童養護施設退所者への自立支援 2 防災マニュアルの見直しについて ① 初期動作の周知と浸透 ② 自主防災組織の結成と活動の充実 ③ スタンドパイプ訓練のさらなる普及 3 公共空間としての道路使用について ① 道路空間の魅力と価値向上を ② 南北公共喫煙所跡地の利用

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
29. 6. 8	門 倉 正 子	1 子育てしやすい立川をめざして ① 保育園の待機児童の現状と課題について ② 待機児童対策の今後の展望について 2 安心を生む福祉施策について ① 認知症対策について ② 在宅高齢者に対する支援について 3 道路・通学路の交通安全の確保について
	中 町 聡	1 市内の公園について ① ボールが使える市内の公園について ② 立川陸上競技場と周辺の公園について ③ 街路灯や遊具等の改修について 2 鳥類による被害について ① カラス等による被害について ② 今後の対応について 3 都市計画道路 3・3・30 号線について ① 住民から出された意見や質問について ② 今後のスケジュールと市の対応について
	高 口 靖 彦	1 健やかに子ども達が育っていく為に ① 教育 I C T について ② 障がいのある子ども達への適切な教育について ③ 就学援助について ④ 各種検定の取り組みについて ⑤ 東京オリンピック・パラリンピックに向けて 2 砂川地域のまちづくりについて ① 公共施設の再編について

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
29. 6. 8	谷 山 き ょ う 子	1 積立金を適正な見込みに立った、適正な予算執行に ① 平成28年度一般会計補正予算（第9号）の議案で、21億円もの公共施設整備基金積立金は当初予算で見込んでいたか？ ② 平成27年度一般会計補正予算（第7号）の議案で、10億円もの財政調整基金と17億円もの公共施設整備基金積立金は当初予算で見込んでいたか？ ③ 平成27年度目的別歳出と性質別歳出のクロス分析から～積立金の財源は総務費の割合が高いのはなぜか？または総務費の充当先に、積立金が占める割合が高いのはなぜか？ ④ 年度内に補正予算が何度も組まれ、財政の全体像が見えにくい。【単一予算主義】の予算原則は立川市にはないか？ ⑤ 立川市の実質収支比率等に係る経年分析（過去10年分）と類似団体との比較から、積立金の適正な見込みに立った、適正な予算執行を 2 ICT教育の推進には、「情報活用能力」や「確かな学力」を。まず小学校時代に、本による調べ学習から ① 立川のすべての公立小・中学校に通う子どもたちは、いつでも学校の図書室で本の貸し出しができ、「自分が知りたい!」と思ったことを十進分類法で百科事典を使用し、調べることができるか？日常、調べ学習が身についているか？ ② 立川市内の小・中学校の図書室ボランティア、学校図書支援員が図書室にいる曜日と時間は？稼働の現状は？多摩地域の他の自治体との比較 ③ 立川のすべての公立小・中学校に通う子どもたちは、情報が氾濫している社会の中で「1次情報を取りに行ける力」、「情報を取捨選択し生きていく力」を身につけられるか？
29. 6. 9	山 本 み ち よ	1 誰もが安心して暮らせる支援体制について ① 高齢者等の移動支援について ② 聴こえの支援について ③ 視覚障がい者の移動支援について ④ 生活困窮者自立支援について ⑤ フードバンクへの支援について 2 若葉町のまちづくり 今後の課題と展望について ① エリアとしての活用、構想について ② 若葉東通り及び都市計画道路の整備について

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
29. 6. 9	永 元 須 摩 子	1 子育て支援について ① 就学援助の拡充・入学準備金の前倒し早期の実施に向けて ② 保育園や学童保育の待機児解消について 2 道路等の安全対策と砂川七番モノレール駅下の駐輪場の早期設置について ① けやき台小学校と若葉小学校の統合による通学路の安全性について ② 柏小学校の通学路の安全性について ③ モノレール砂川七番駅下駐輪場の早期設置に向けて 3 学供施設の保全計画について ① 若葉会館や滝ノ上会館の改修について ② こぶし会館の改修について
	大 沢 純 一	1 自殺対策について ① 本市の市町村自殺対策計画策定の検討状況 ② 職員研修と庁内連携の体制 ③ 若者の自殺対策 2 I C T技術を活用した市民協働について ① F i x M y S t r e e tの活用について 3 災害時の被災者支援について ① 罹災者に対する宿泊施設の一時提供について
	太 田 光 久	1 医療・介護制度について ① 18年改正に伴う問題点は何か ② 介護職員の待遇改善はあるのか 2 生活保護について ① 自立支援の事業内容は何があるのか ② 対象者の選定や支援の場所はどうか 3 障害福祉について ① 職員増員で労働環境の変化があったのか ② 立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすい立川をつくる条例（仮称）の進捗状況はどうか 4 通学路対策について ① 通学路の危険個所の改善は行っているのか ② 総点検を行い、看板、ガードレール、カーブミラーの設置や交通安全教室の開催はどうか 5 空き家対策について ① 空き家の現状と発生原因をどうとらえているか ② 先進市の取り組みを参考に、空き家対策を前へ進められないか

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
29. 6. 9	松 本 あ き ひ ろ	1 市政の歴史の偉大さについて ① 偉人の残された足どりなどについて 2 プレミアム婚姻届のことについて ① よりよい活用状況などについて 3 富士見町周辺地域のまちづくり推進状況について ① 市の意向はどうか。どうすることが良いと考えているのかなどについて
29. 6. 12	瀬 順 弘	1 子どもと出かけたいまち立川へ ① 子育て応援とうきょうパスポート事業について ② レンタルベビーカーの導入について ③ 移動式赤ちゃんの駅について 2 保育施設、学童保育所の待機児童について 3 運動に親しむ環境の整備について ① ボール遊びできる公園づくりについて ② 庭球場について 4 下水道の周知について ① マンホールのデザインについて ② 市民への理解・啓発について
	上 條 彰 一	1 憲法を生かす市政運営について ① 憲法第99条について ② 憲法前文と第9条について ③ 職員研修で憲法を学ぶことについて 2 生活保護行政について ① 「過誤支給返還処分取り消し裁判」の判決を生かした対応について ② 生活保護受給者への親身な対応について ③ 市民（福祉）オンブズマン制度の導入について 3 公園・緑地・道路等の樹木の管理について ① 樹木の特性を踏まえた管理について ② 枯れた樹木の植え替えについて ③ 地元産の樹木の活用について 4 防災対策について ① 地域での実践的な防災訓練の実施と市としての支援について ② 「表層地盤」についての見解と対応について

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
29. 6. 12	稲 橋 ゆ み 子	1 「水循環」・「雨水活用」によるまちづくりについて ① 次世代へつなげる施策は充足しているか？ ② 湧水の現状 ③ 地下水への涵養 ④ 雨水活用 ⑤ 「水循環」・「雨水活用」を目的とする条例の必要性 2 「8年後の高齢化のピーク」へ向かう健康推進のあり方について ① 健康会館の評価、検証はどのように行っているのか？ ② 現状の部屋の有効活用について 3 市民への情報提供の「立川市掲示板」について ① 現状 ② 老朽化した「立川市掲示板」の有効活用
	中 山 ひ と 美	1 まちづくりについて ① ハード面のまちづくりの継続について ② サンサンロードの諸問題について（エスカレーター、舗装等） 2 教育行政（学習指導要領の改訂案に対する対策）について ① 小学校の「英語の教科化」について ② 「プログラミング教育の必修化」について ③ 「主体的・対話的で深い学び」について ④ 教員がゆとりと余裕をもって次期学習要領に対応できる「条件整備」を！
	大 沢 豊	1 生活保護・生活困窮世帯に関する課題 ① 遺留金について ② 高齢者の住宅確保と継続契約について ③ 刑事施設からの社会復帰の支援 ④ ボーダー層の人の支援 2 障害福祉事業に関する課題 ① 自立支援協議会のあり方の見直しについて ② 障害者差別解消法について 3 職員の人材育成について

第 3 回 定 例 会 （平成 29 年 9 月 4 日～9 月 27 日・質問者 20 人）

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
29. 9. 4	伊 藤 大 輔	1 小・中学校の土地にかかわる国有地 ① 借地料支払い額と国・都への要請について ② 土地購入による後年度負担軽減について 2 オリンピック・パラリンピックに向けた取り組み ① 「秋ごろに示す」としていた方針の状況について ② 市民、民間との連携について ③ 本市にかかわる経済効果について 3 広域行政の推進 ① 成果と効果、今後の展開について ② 広域連携サミットで話し合った提案を受けて 4 八ヶ岳キャンプ ① 事業の継続と市のかかわり方について ② 本年度キャンプを終えて ③ 今後に向けた取り組みについて
	安 東 太 郎	1 ゲリラ豪雨対策について ① 市の取り組みについて ② 柴崎分水について ③ 今後の対応について 2 子供の貧困対策について ① 市の取り組みについて ② 就学援助について ③ 夜間中学について
	木 原 宏	1 「立川市発達支援計画」の取り組みについて ① 現在の取り組み状況について ② 求められる八つの機能について ③ 地域完結型の発達支援体制の構築について
	松 本 あ き ひ ろ	1 地域猫対策について ① 現状とその課題などについて 2 交通安全対策について ① 現状と課題その方策などについて 3 学校給食共同調理場の状況について ① 今後の課題と対応策などの状況について 4 富士見町周辺地域の状況について ① 富士見町団地の状況について ② 中央橋の状況について

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
29. 9. 4	高 口 靖 彦	1 我がまちの２０２５年問題について ① 立川市の２０２５年問題をどのように認識しているのでしょうか ② 地域包括ケアシステムの推進は ③ 代読・代筆支援を含む意思疎通支援の推進を 2 子ども達が健やかに育ちゆくために ① 子どもの見守りについて ② 障がいのある子ども達もクラブ活動が出来るように ③ 就学支援シートについて 3 防災・減災について ① トイレ対策について
	江 口 元 気	1 国民保護計画について ① 現状とこれまでの取り組みについて ② 実効性を持たせるために 2 防災について ① ゲリラ豪雨対策について ② 高層マンションの防災対策について 3 南武線の高架化について ① これまでの経緯について ② 今後について
29. 9. 5	大 沢 純 一	1 砂川地域の雨水対策について ① 本市砂川地域の現状（他地域との比較等） ② これまでの対策と検討状況 ③ 今後の見通し 2 孤独死対策について ① 市内の孤独死の現状 ② 課題認識と対策 3 若い世代の転入・定住促進について ① 市の方向性について（転入の必要性をどう考えているのか） ② 若い世代の住まいについて
	福 島 正 美	1 保育園の待機児解消に向けて ① 何を改善すれば解消が進むと考えているか ② 個々に寄り添った解消策は実行できているか ③ 新たな解消に向けての施策について 2 ごみの不法投棄・ポイ捨て防止について ① 市民の自主的な清掃活動を促す取り組みを ② マナー向上のための施策展開を 3 コミュニティ道路の整備について ① 歩車共存のみちづくりを ② 交通静穏化の取り組みを

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
29. 9. 5	永 元 須 摩 子	1 教育行政について ① 立川の学校給食について ② けやき台小学校と若葉小学校の統合における課題について 2 高齢者が安心して過ごせる環境について ① 認知症対策について ② 介護保険法改正による市民への影響などについて 3 平和に関する取り組みについて ① 核兵器禁止条約が国連で採択されたことについて ② 市民の取り組みへの支援について ③ 「平和の灯」をともすことについて
	大 沢 豊	1 働く人が安心できる契約制度を ① 家庭ごみ収集委託契約の格差について ② 格差のある契約を放置していいのか ③ 従業員が安心して働ける契約を ④ 公契約条例を作ることにについて 2 障害のある職員の雇用について ① 来年度の障害者雇用率の変更に対応した職員採用はできるのか ② 聴覚に障害のある職員雇用の実態調査から見えてくるもの ③ 視覚障害者の職域拡大について 3 自治体におけるL G B T支援と全国首長アンケートについて ① アエラが行った首長アンケートへの立川市長の回答について ② 全国首長のアンケートから見えてくるもの ③ 様々な施策への取り組みについて ④ 「差別解消法」に基づく策定中の条例に関して
	門 倉 正 子	1 防災・減災対策について ① 台風等の防災対策のタイムラインについて ② 修正される地域防災計画について ③ 女性の視点を生かした防災対策の立案を！ ④ 外国人への情報提供について 2 健康寿命の延伸に向けた取り組みについて ① 高齢者の生きがい創出に向けた取り組みについて ② 健康増進にポイント制度の導入を！ ③ 「日本健幸都市連合」に加盟したらどうか？ 3 市道2級21号線と市道2級20号線（林泉寺通り）交差点における安全対策の強化を！ ① 死亡事故の発生について市民の声は？ ② 今後の安全対策について ③ 学校への情報共有は？ ④ 通学路の点検について ⑤ 「交通事故発生箇所マップ」を市のホームページで公開したらどうか？

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
29. 9. 5	瀬 順 弘	1 まちづくりの進め方について ① 市民の声の反映について 2 富士見町の諸課題について ① 土砂災害警戒区域の指定について ② 滝ノ上会館の大規模改修工事について ③ 道路の維持管理について 3 後期高齢者医療保険料の納付について ① コンビニエンスストアでの納付について 4 路面下空洞調査について ① これまでの取り組み ② 今後の考え方 5 市内の街路灯などのＬＥＤ化について ① リース方式による早期導入について
29. 9. 6	中 町 聡	1 防災対策について ① 避難場所の増設について ② 一次避難場所の鍵について ③ 聴覚障害者への対応について ④ 防災無線の活用について ⑤ 都の補助金の活用について 2 保育行政について ① 待機児解消について ② より良い保育環境の整備について
	上 條 彰 一	1 オスプレイの墜落事故について ① 「飛行自粛」の要請が無視されたことについて ② 安倍政権の「飛行再開容認」について ③ 市として市民の安全を守る対応について 2 生活保護行政について ① 「過誤支給返還処分」の調査結果と対応について ② 「無料低額宿泊所」について ③ 年金法改正への対応について ④ 医療扶助の「適正化」について 3 豪雨災害対策について ① 全国の豪雨災害被災地への支援について ② 市内で発生した豪雨被害の実態と対策について

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
29. 9. 6	谷 山 き ょ う 子	1 (仮称)街路樹更新計画策定について ① (仮称)街路樹更新計画策定はどうなったか？ ② 具体的に、どのようにして行くのか？ ③ 計画時期は待ったなし！維持管理が楽な立川モデルを作ろう！ ④ 住み続けたいまち立川を作ろう！生産者と住民で市民参加型の計画づくりを ⑤ 更新のあり方方針策定を含めた、今後のスケジュールは？ 2 公共施設等総合管理計画は、都市基盤整備の施設計画の全体像が見える改訂版を ① 都市基盤整備の施設計画（公園施設、橋りょう施設、下水道施設、道路施設、駐輪施設、まちづくり施設）の維持・管理の全体像が分かる改訂または補足版で、市民へ情報公開を ② 都市基盤整備の施設での、基金も含めた財源計画は？ ③ 都市基盤整備の施設計画は、維持・管理の全体像が分かる情報公開で、市民参加型のまちづくりを 3 単独調理校を維持しながら、衛生管理上の安全性を維持・向上させることは本当に難しいか？ ① アレルギー物質の混入を避けるのであれば、食物アレルギー対応食は共同調理場からの出前を ② 第六小、第八小の改修で、単独調理室は衛生管理基準にどこまで対応できたか？ ③ 食数が多い共同調理場での食中毒等の拡大予防と早期再開（＝リスク管理）のために、単独調理方式を残そう ④ 他市の防災機能を持った共同調理場から見える限定的な防災機能について 4 それぞれが個を認め合える多様性社会への【人権の意識づくり】は進んでいるか？ ① 性的少数者の方への窓口対応や、正しい知識の周知と理解を深めているか？ ② 『立川市男女平等参画基本条例』にある憲法13条＝個人の尊重と、14条の法の下での平等を受けた条例であることが明記されている。職員の人権意識を高め、窓口対応等実務へ反映させるために、定期的な憲法の職員研修が必要では？ ③ 『立川市男女平等参画基本条例』第7条には「性別による差別的な取扱いをしてはならない。」とある。性的志向又は性的自認についても文言を盛り込むべきでは？ 5 貧困と暴力などにさらされている子どもたちを大切にする学校・社会へ ① 支援が必要な子どもや家庭を見守るため、要保護児童対策地域協議会としての【子ども支援ネットワーク】が持つ課題についての進捗は？ ② 【子ども支援ネットワーク】やケース会議を含めて直接子どもと接する関係者からは、どんな意見交換がされているか？ ③ スクールソーシャルワーカーは、本当に支援が必要な子どもに会えて、話を聞き十分に対応できているか？子どもの心は開いているか？

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
29. 9. 6	谷 山 き ょ う 子	④ 貧困や暴力（暴力を見ている・受けている）にさらされているリスク層の子どもにとって、成育歴が分かり、家庭と離れた状態で、先生が保護者とも話す機会のある学校は貴重で大きな存在。しかし、支援関係機関へつなぐことで「学校」が押し出したり、排除をしていないか？ ⑤ リスク層の子どもや親にとっての「1/2成人式」といった理想的な家族をベースとした教材の必要性について
	佐 藤 寿 宏	1 医療廃棄物について ① 市内の病院から出る医療廃棄物量について ② 医療廃棄物の最終処理について ③ 医療廃棄物の焼却処分について 2 砂川七番モノレール駅、駐輪場設置について ① 駐輪場用地の確保について ② 現在の交渉状況について 3 癌治療の現状について ① 悪性新生物（癌）の発生状況について ② 抗癌剤の効果について ③ 高額癌治療について
	山 本 み ち よ	1 市民の健康を守るために ① 健診受診率向上の取り組みについて ② 生活習慣病対策について ③ 口腔ケアの取り組みについて ④ 胃がんリスク対策に内視鏡検査の導入を 2 平和事業について ① 平和首長会議への参加を考えてはどうか ② 広島への子ども派遣事業について ③ 次世代につなぐ「平和の心」のために、今できること
	中 山 ひ と 美	1 「安全・安心」なまちづくりを！ ① 立川デッキシティ構想について 2 T o k y o 2 0 2 0「オリンピック・パラリンピック」～夢をのせて！ ① 清水市長の率直な意見・感想を伺います ② これまでの誘致活動状況・民間や市民参画も視野にいたれた組織体制づくりについて ③ 治安・防災など「安全・安心」について ④ オリンピック・パラリンピックに向けて 3 暮らしやすいまちにするために ① デマンド型乗合タクシーの導入について

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
29. 9. 7	松 本 ま き	1 立川市の交通対策と富士見町のまちづくりについて ① 線路の高架化と南北の交通、無電柱化に関する近隣他市との比較 ② 高齢者や障がい者のための交通対策 ③ 空いてしまった店舗、テナント等の周辺の環境、防犯、景観について ④ 市の施設を検討する際の空き店舗の利用について 2 給食の食器について ① 立川市内の現状（調理室を含む現状） ② 食育の観点から 3 がん対策を含む健康対策について ① 医療機械、検査技術の進歩と立川市の状況 ② 医師会、歯科医師会、薬剤師会等各種団体がおこなう活動と、市の連携について ③ 在宅医療、訪問医療の増加に向けて対応は（医療と介護の連携事業進捗含む）
	稲 橋 ゆ み 子	1 スクールソーシャルワーカーの担う役割とは？ ① 今年度の充実について ② 子どもの最善の利益を目指すために ③ 中学校区域に1人を配置する平成31年度計画（国）について 2 2025年高齢化のピークに向けた身近な相談体制について ① 医療と介護の連携の相談窓口の現状 ② 高齢化率等の上昇に伴う相談体制のあり方 ③ 「暮らしの保健室」の必要性 3 水と緑のまちづくり ① 立川崖線の水と緑の空間の有効活用への提案 ・ 旧農業試験場周辺の憩いの空間の現在までの取り組み ・ ウォーキングや散策等身近な憩いの空間としての活用

第 4 回 定 例 会 （平成 29 年 11 月 30 日～12 月 18 日・質問者 22 人）

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
29. 11. 30	伊 藤 大 輔	1 選挙運営事務 ① 投票所について ② 投票所入場券について ③ 投票し易い環境づくりについて 2 子どもたちの教育と福祉 ① 障がい者団体との意見交換会を終えて ② 希望が見出せる取り組みのために

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
29. 11. 30	安 東 太 郎	1 災害時オストメイト支援について ① 装具品備蓄への協力体制 ② 防災計画での位置づけ ③ 市民への理解を深める取り組み 2 アール・ブリュットについて ① 今年の成果と課題 ② 西地下道水みち対策と壁画制作のあり方 ③ 継続可能な事業にする取り組み 3 残骨灰について ① 現状の取り扱い・聖苑組合議会での議論 ② 具体的な委託のあり方 ③ 最終確認のあり方 4 選挙事務について ① 衆院選での投票入場券・公報配布のあり方 ② 期日前投票所の設置数と開所日数 ③ 反省点を市議選に生かす取り組み
	江 口 元 気	1 スポーツ施策について ① アルバルク東京との連携について ② 多摩川河川敷野球場の状況について 2 根川緑道について ① 桜の剪定について ② 今後の水量確保について 3 地域学習館について ① 立川市公民館70年について ② 社会教育法と公民館について 4 土砂災害防止法について ① 土砂災害警戒区域について ② 土砂災害特別警戒区域について 5 南口の活性化策について ① 58街区の進捗状況について
	若 木 早 苗	1 長時間労働の解消や過労死をなくす取り組みについて ① 国の働き方改革について ② 教職員と市職員の実態と改善策について ③ 市民や事業者に対する取り組みについて 2 教育行政について ① 特別支援学級について ② 学校の大規模改修について ③ 学校の設備（トイレや空調設備）について ④ 図書館行政について ⑤ 砂川学習館について 3 米軍横田基地について ① 基地強化と対策について ② 騒音等の基地被害について 4 砂川地域のまちづくりについて ① くるりんバスについて ② 道路の危険な箇所の改善策について

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
29. 11. 30	瀬 順 弘	1 防災の取り組みについて ① 災害等の情報提供について ② 災害薬事コーディネーターについて ③ 学校の窓ガラス耐震化について 2 市営住宅について ① 空き住戸解消について ② 空き駐車場の活用について 3 富士見町の道路に関する要望について ① 新奥多摩街道の歩道について ② 立川市認定外道路中 1 4 号線について 4 文化芸術活動の発表の場について ① 窓口サービスセンター多目的スペースについて ② 立川市女性総合センター・アイムのギャラリーについて
29. 12. 4	高 口 靖 彦	1 電子行政・電子社会について ① マイナンバー制度について 2 障がいのある人もない人もともに暮らしやすい立川をつくる条例(仮称) 制定に向けて ① 市民の意識を高めるための環境づくりについて ② 子ども達への啓蒙について ③ 障がいのある方々の諸団体への今後の支援について 3 入札について ① 予定価格について
	山 本 み ち よ	1 立川市の平和事業について ① 立川市平和都市宣言 2 5 周年にあたっての取り組みについて ② 今後の取り組みについて 2 市民の利便性向上のために ① 障害福祉課窓口への電光掲示板設置について ② 期日前投票の期間の拡充について ③ 投票入場整理券に期日前投票の宣誓書欄を設けることについて 3 生活困窮者自立支援事業の任意事業について ① 家計相談支援事業について 4 地域の諸課題について ① 若葉台小学校開校に向けての取り組みについて ② 若葉東通りの交通対策について ③ 立川通りの信号機設置について ④ すずかけ通り(けやき台団地前)の横断歩道に横断旗を設置できないか

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
29. 12. 4	松 本 ま き	1 選挙投票率向上のための取り組みや主権者教育について ① 各年代別へのアプローチ ② 若年層が『自分ごと』として社会の問題を捉え、意思表示できる環境づくり 2 不妊治療助成金について ① 前回質問から現状は ② 先進市での取り組み事例 3 危機管理体制について ① 全国瞬時警報システムや防災行政無線の効果的な使用 ② 災害・有事・犯罪だけでなく感染症、ハッキング、庁舎が襲われた時 ③ 訓練と情報共有 4 空き家対策について ① 危険空き家対応から進んで空き家の利活用に向けて
	門 倉 正 子	1 人生１００年時代を見据えた健康づくりについて ① ライフステージに合わせた健康管理について ② ロコモティブシンドロームについて ③ 健康ポイントの導入について 2 高齢者支援に関する施策について ① 高齢者見守りシステムの拡充について ② 在宅療養推進の取り組みについて 3 子育て支援の充実について ① 妊娠期から子育て期にわたる途切れのない支援について ② 妊娠期の相談体制の現状と課題 4 防災対策について ① 車中泊対策について ② 備蓄品について
	福 島 正 美	1 立川らしい特長ある自治会応援条例の制定について ① 市民に訴える最大の特長は何か ② 地域での共同意識が芽生える条例を 2 小児初期救急診療の拡充について ① 現状と課題は何か 3 スタンドパイプの地域への早急な配備について ① 要望のある自主防災組織への配備は急ぐべきではないか 4 歩行者中心の街並み整備について ① 南口１級７号線（いろは通り）の整備について ② 南口歩行者デッキのさらなる整備を

	質 問 者	質 問 事 項
29.12. 4	佐 藤 寿 宏	1 商工業者の現状について ① 市内商工業者の後継者問題について ② 商店街の空き店舗対策について ③ チャレンジショップの現状について 2 若葉台小学校建設の進捗状況について ① 小学校建設のスケジュールについて ② 若葉台小学校体育館の冷暖房設置について 3 砂川七番交差点渋滞問題について ① 五日市街道四番方面への右折矢印信号の設置について ② 芋窪街道玉川上水方面への交通渋滞について
29.12. 5	松 本 あ き ひ ろ	1 立3・1・34号中央南北線南進について ① 現状とその課題について 2 富士見町周辺地域のよりよいまちづくりについて ① 八中に於ける防災訓練のことについて ② ゴミ集積所の状況について ③ JR立川駅柴崎町ガード通路の状況について 3 健康なまちづくりについて ① よりよい健康なまちづくりについて
	太 田 光 久	1 子どもの貧困対策について ① 子どもの貧困対策強化のため、担当部課の設置や実態調査の実施 ② 子どもの貧困対策を「救う・予防する・連鎖を断つ」の観点で取り組む ③ 児童扶養手当及び特別児童扶養手当の増額を始めとした現金給付の拡充 2 介護保険制度について ① 介護人材の確保の現状 ② 介護保険準備基金の存在の理由 ③ 基金の今後の推移 ④ 地域包括支援センター事業で市が独自に機能を盛り込むことが可能なのか、また、さまざまな地域福祉問題を解決する機能を持たすことに対する、立川市としての問題点は何があるか 3 認知症対策について ① 認知症の予防対策及び治療、福祉的サービスの現状 ② 高齢者福祉計画の中で、どのように分析・計画を盛り込むのか 4 競輪事業の推進について ① 現状打開の取り組み ② 売り上げ好転をめざす取り組み ③ グランプリの立川定着化 ④ 二期工事の見通し ⑤ 競輪事業推進の決意
	木 原 宏	1 来年度の予算編成について ① 見通しについて ② 基本的な考えについて 2 武蔵砂川駅周辺のまちづくりについて ① 現在の進捗について ② 今後のスケジュールについて

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
29.12. 5	大 沢 純 一	1 自殺対策について ① 基本計画策定の検討状況について ② 若者の自殺対策について 2 学校給食について ① 中学校給食共同調理場について ② 給食費無償化について
	中 山 ひ と 美	1 おいしくて・安全・安心な給食を提供するために！ ① 学校給食共同調理場PFI導入の検証について ② PFI事業のメリット・デメリットについて ③ モニタリングの必要性について 2 工事完了に伴う検査について ① 現状について ② 今後の考え方について 3 T o k y o 2 0 2 0「オリンピック・パラリンピック」～夢をのせて ① 「参加国の事前トレーニングキャンプ」誘致活動の進捗状況について ② 「オール立川」として強固な組織体制づくりについて 4 まちづくりについて ① 曙橋交差点の安全確保と歩道立体化計画の見直しについて
	中 町 聡	1 選挙事務について ① 投開票に関しての問題点と対策について ② 投票率を上げるための市としてできる施策について 2 立川スケートボードパークについて ① 立川スケートボードパークの現状と評価について ② 都の補助金活用による施設の増設について 3 都市計画道路 立3・3・30号線について ① 立3・3・30号線の現状と課題について ② 住民の声を踏まえた計画の凍結・見直しについて
29.12. 6	永 元 須 摩 子	1 高齢者が安心して過ごせる環境について ① 立川市の高齢化の現状などについて ② 特養ホームなどの充実について ③ 元気な高齢者の住宅施策について 2 保育園や学童保育所の施策について ① 待機児対策の現状と今後の対策について ② 育休明け入園予約制度の充実について 3 市民に寄り添った窓口対応や福祉の対応について ① 生活保護申請について ② 孤独死の対応について

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
29.12. 6	上 條 彰 一	1 入札制度改革について ① 入札制度改革の到達点と課題について ② 公契約条例の制定について ③ 地元事業者の仕事確保について 2 国民健康保険について ① 国保料の負担を軽減する努力について ② 都道府県化による国保料の値上げへの対応について ③ 国保料の引き下げについて 3 教育負担の軽減について ① 「教育の無償化」「教育負担の軽減」について ② 学校給食費の無償化について ③ 高校生への給付制奨学金の支給について
	稲 橋 ゆ み 子	1 子育て・子育てを応援する立川市の保育園のあり方について ① 公立保育園の担うべき役割 ② 子育て機能を充実するための拠点となる公立保育園 2 武蔵砂川駅周辺のまちづくりについて ① くるりんバスの路線変更による影響について ② 豊かなまちづくりをすすめるために 3 まちづくりを市民協働ですすめるために ① まちづくり条例制定にむけた進捗状況 ② まちづくり条例を市民参加ですすめるべき！！
	大 沢 豊	1 子どもの貧困対策としての学校給食 ① 中学校給食について ② 小学校給食について ③ 無償化について 2 立川市の無縁墓について ① 今後のあり方 ② ひとり暮らしの高齢者について ③ 無縁墓を市民墓へ 3 職員のあり方について ① 福祉専門職の充実を

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
29.12. 6	谷 山 き ょ う 子	1 ～市民自治はまちづくり、まちづくりは市民自治～市民参加で立3・3・30沿道地区の街づくりを ① 沿道の地域住民に対して、どうすればメリット・デメリットの対比をすることができるか？ ② 沿道の街づくりについての意見を伝える場はどこにあるか？ ③ まちへの責任感や愛着についてどのように考えているか？ 2 夜間中学と就学援助 ① 平成28年12月に成立した『義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律』第13条により不登校生徒も夜間中学で学び直しができるようになった。 立川市でも夜間中学校在籍者への就学援助を実施すべきでは？ 3 学校給食のあり方は、子どもたちにとって最善のあり方に～衛生管理上の安全性に固執せず、単独調理校の維持を。市民参加で1日も早い中学校完全給食を！ ① 汚染区域・非汚染区域のHACCP対応と言われる衛生管理基準を満たすことに固執せず、子どもたちにとって最善の学校給食のあり方として、単独調理校の維持を ② 市長公約になっている中学校給食共同調理場が7年かかることについて、市民参加で1日も早く、温かくておいしい給食を望んでいる子どもたちや保護者である市民への説明はどうするのか？（どう答えていくか？） 4 （仮称）街路樹更新計画の大まかな考えとスケジュールは？ ① 具体的なスケジュールを ② 更新計画に手を着けて来なかった主な理由は何か？ ③ 今の街路樹更新について地域住民にはどのように情報提供を行っていくか？

5 文 書 質 問

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
29. 3. 28	若 木 早 苗	横田基地への CV22 オスプレイの配備について

6 行政視察の実施状況

常任委員会

月 日	委員会名	視 察 地	視 察 項 目
10. 4～10. 5	総 務	ひ た ち な か 市	家賃補助制度について
		幸 田 町 (愛 知 県)	災害時における相互応援に関する協定書を締結後の現状について
10. 18～10. 19	厚 生 産 業	新 潟 市	スマートウェルネスシティについて
		長 岡 市	子育て世代包括支援センターについて
10. 10～10. 12	環 境 建 設	神 戸 市	災害に強い神戸市下水道ネットワークシステムについて
		神 戸 市	神戸市街路樹再整備方針について
		高 槻 市	高槻市総合雨水対策アクションプランについて
10. 10～10. 12	文 教	堺 市	電子図書館について
		岐 阜 市	防災教育・家庭との連携について
		岐 阜 市	子ども司書養成講座について

7 他都市からの視察状況

(29年)

月 日	視 察 団 体	視 察 人 員		視 察 項 目
		議 員	職 員	
1. 18	静岡県袋井市議会	8	2	タブレット端末の導入について
1. 25	沖縄県沖縄市議会	7	2	公共施設のあり方方針について 他
1. 25	沖縄県うるま市議会	8	0	「旧庁舎施設等活用事業」について
1. 30	山口県宇部市議会	7	2	市庁舎建設について
1. 31	大阪府岸和田市議会	7	2	タブレット端末の導入について
2. 6	群馬県桐生市議会	7	0	学校給食共同調理場における PFI 方式による整備・管理運営方法について
2. 7	兵庫県加古川市議会	6	0	「旧庁舎活用事業・旧庁舎周辺地域グランドデザイン」について（事業における経緯、実績、課題等）
2. 8	福岡県春日市議会	7	1	図書館の管理運営について
2. 20	東京都昭島市議会	1	0	プレミアム婚姻届について
3. 28	福島県会津若松市	0	2	タブレット端末の導入及び議会ペーパーレスの取り組みについて
4. 19	愛媛県今治市議会	5	0	子ども未来センターについて
4. 20	兵庫県宝塚市	1	0	立川市プレミアム婚姻届について タマウエディングボックスについて
4. 26	東京都東村山市議会	7	0	立川市いじめ防止条例制定の経過と制定後の取り組みについて
5. 11	愛知県岡崎市議会	9	1	議会の ICT 化について

月 日	視 察 団 体	視 察 人 員		視 察 項 目
		議 員	職 員	
5. 12	山口県岩国市議会	8	1	コンプライアンスの推進について 職員内部通報制度について
5. 15	神奈川県横須賀市議会	10	2	学校給食の実施について
5. 15	富山県小矢部市議会	5	2	公共施設等マネジメントについて 市庁舎建設について
5. 16	福岡県柳川市議会	8	2	タブレット端末の導入及び議会運営について
5. 22	埼玉県越谷市議会	1	0	公共施設再編計画について
6. 29	長野県上田市議会	8	1	市庁舎建設について
6. 30	福島県いわき市議会	4	0	子ども未来センターについて
7. 4	福岡県大牟田市議会	8	0	旧庁舎活用事業について
7. 5	鹿児島県鹿児島市議会	4	0	子ども未来センターを活用した途切れ・すき間のない 子ども支援の構築について
7. 6	徳島県鳴門市議会	6	1	学童保育所の待機児童解消事業について
7. 7	兵庫県二市二町議会 議長会	8	5	タブレット端末導入について
7. 20	岡山県玉野市議会	10	0	ファーレ立川アート修復再生事業について
7. 20	愛知県豊明市議会	2	0	第一小学校建替え事業
7. 24	静岡県磐田市議会	11	2	タブレット端末活用による議会運営の効率化について
7. 27	山梨県中央市議会	8	0	学校給食の運営について

月 日	視 察 団 体	視 察 人 員		視 察 項 目
		議 員	職 員	
7. 31	東京都多摩市議会	1	2	地域猫について
8. 1	長崎県佐世保市	0	3	市議会のペーパーレス化（タブレット端末導入）について
8. 9	東京都調布市	0	5	タブレット端末導入について
8. 10	宮城県東松島市議会	5	0	街並みに多数のアートを取り入れた、街の活性化について
8. 18	青森県黒石市議会	4	0	立川市子ども未来センターについて
8. 23	大阪中央環状モノレール建設促進議会協議会	11	4	モノレール駅周辺整備等
8. 23	大阪府東大阪市議会	3	1	タブレット端末の導入について
9. 28	福井県福井市議会	6	9	競輪事業について
10. 3	徳島県板野郡北島町議会	1	0	プレミアム婚姻届について
10. 3	大阪府吹田市議会	11	3	議会の ICT 化、議会改革の取り組みについて
10. 6	北海道登別市議会	6	1	市役所本庁舎の建て替えについて 行財政改革のあり方と事務事業評価について
10. 10	長崎県大村市議会	8	3	庁舎建設について
10. 13	北海道江別市議会	9	1	子ども未来センターを活用した途切れ・すき間のない子ども支援の構築について
10. 16	熊本県合志市議会	6	2	行政評価について
10. 18	北海道北斗市議会	7	2	I C Tを活用した学習活動について

月 日	視 察 団 体	視 察 人 員		視 察 項 目
		議 員	職 員	
10.18	福岡県行橋市議会	5	1	ファミリーサポートセンターについてほか
10.20	大阪府泉大津市議会	8	3	子ども未来センターを活用した途切れ・すき間のない 子ども支援の構築について 他
10.25	尾張西部 議会事務協議会	0	10	議会運営全般について
10.26	新潟県柏崎市議会	7	2	立川市いじめ防止条例について
10.27	神奈川県厚木市議会	24	4	タブレット端末の導入について
10.30	新潟県柏崎市議会	11	2	I C T化の経過と活用状況について ほか
11. 6	愛知県一宮市議会	11	3	議会改革及び議会 ICT 化について
11. 6	徳島県徳島市議会	5	1	たましん RISURU ホールの施設と運営について
11. 8	徳島県阿波市議会	6	1	公共施設再編計画の策定について
11. 8	岩手県盛岡市議会	10	3	学校給食センターの PFI 方式を用いた整備・運営につ いて
11. 9	佐賀県鹿島市議会	7	1	議会改革全般について ほか
11. 9	北海道岩見沢市議会	2	0	子ども未来センターを活用した子ども支援について
11.14	北海道函館市議会	8	2	議会の ICT 化について
11.14	山梨県上野原市議会	16	2	議会改革（議会活性化）について
11.17	福岡県久留米市議会	4	2	議会 ICT 化の取り組みについて

月 日	視 察 団 体	視 察 人 員		視 察 項 目
		議 員	職 員	
11. 17	福岡県春日市議会	2	0	公共施設等総合管理計画について
12. 20	北海道帯広市議会	9	3	議会改革の取組みについて

8 議 会 日 誌

平成 2 9 年 第 1 回 定 例 会 会 議 日 程 表

月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
2 . 23	木	午 前 1 0 時	本 会 議	会期の決定、陳情の付託、議案審議、 予算提案説明
24	金			
25	土			
26	日			
27	月			
28	火	午 前 1 0 時	本 会 議	代表質問、予算特別委員会設置・付託
3 . 1	水	午 前 1 0 時	予 算 特 別 委 員 会	
2	木	午 前 1 0 時	予 算 特 別 委 員 会	
3	金	午 前 1 0 時	予 算 特 別 委 員 会	
4	土			
5	日			
6	月	午 前 1 0 時	予 算 特 別 委 員 会	
7	火	午 前 1 0 時	予 算 特 別 委 員 会	
8	水			
9	木	午 前 1 0 時	総 務 委 員 会	
10	金	午 前 1 0 時	厚 生 産 業 委 員 会	
11	土			
12	日			
13	月	代表者会議終了後	議 会 運 営 委 員 会	
		議会運営委員会終了後	環 境 建 設 委 員 会	
14	火	午 前 1 0 時	文 教 委 員 会	
15	水	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
16	木	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
17	金			事務整理日
18	土			
19	日			
20	月			
21	火	午 前 1 0 時	議 会 運 営 委 員 会	
22	水	午 前 1 0 時	議 員 全 員 協 議 会	
		議員全員協議会 終 了 後	本 会 議	議案審議、委員会審査意見報告、継続 要求

平成 2 9 年 第 2 回 定 例 会 会 議 日 程

月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
6 . 5	月	午 前 1 0 時	本 会 議	会期の決定、一般質問
6	火			
7	水			
8	木	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
9	金	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
10	土			
11	日			
12	月	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
13	火	午 前 1 0 時	本 会 議	請願・陳情の付託、議案審議
14	水	午 前 1 0 時	総 務 委 員 会	
15	木	午 前 1 0 時	厚 生 産 業 委 員 会	
16	金	午 前 1 0 時	環 境 建 設 委 員 会	
17	土			
18	日			
19	月	午 前 1 0 時	文 教 委 員 会	
20	火			事務整理日
21	水	午 前 1 0 時	議 会 運 営 委 員 会	
22	木	午 前 1 0 時	議 員 全 員 協 議 会	
		議員全員協議会 終了後	本 会 議	議案審議、委員会審査意見報告、継続要求

平成 2 9 年 第 3 回 定 例 会 会 議 日 程 表

月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
9 . 4	月	午 前 1 0 時	本 会 議	会期の決定、一般質問
5	火	午前9時 30 分	議 会 運 営 委 員 会	
		午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
6	水	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
7	木	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
8	金	午 前 1 0 時	本 会 議	請願・陳情の付託、議案審議、 決算特別委員会設置・付託
9	土			
10	日			
11	月	午 前 1 0 時	決 算 特 別 委 員 会	
12	火	午 前 1 0 時	決 算 特 別 委 員 会	
13	水	午 前 1 0 時	決 算 特 別 委 員 会	
14	木	午 前 1 0 時	決 算 特 別 委 員 会	
15	金			
16	土			
17	日			
18	月			
19	火	午 前 1 0 時	総 務 委 員 会	
20	水	午 前 1 0 時	厚 生 産 業 委 員 会	
21	木	午 前 1 0 時	環 境 建 設 委 員 会	
22	金	午 前 1 0 時	文 教 委 員 会	
23	土			
24	日			
25	月			事務整理日
26	火	午 前 1 0 時	議 会 運 営 委 員 会	
27	水	午前9時 30 分	総 務 委 員 会	
		午 前 1 0 時	議 員 全 員 協 議 会	
		議員全員協議 会 終 了 後	本 会 議	議案審議、委員会審査意見報告、 継続要求等

平成 2 9 年 第 4 回 定 例 会 会 議 日 程 表

月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
11. 30	木	午 前 1 0 時	本 会 議	会期の決定、議案審議、一般質問
12. 1	金	午 後 1 時	環境建設・総務委員 会 連 合 審 査 会	
2	土			
3	日			
4	月	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
5	火	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
6	水	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
7	木	午 前 1 0 時	本 会 議	請願・陳情の付託、議案審議
8	金	午 前 1 0 時	総 務 委 員 会	
9	土			
10	日			
11	月	午 前 1 0 時	厚 生 産 業 委 員 会	
12	火	午 前 1 0 時	環 境 建 設 委 員 会	
13	水	午 前 1 0 時	文 教 委 員 会	
14	木	午 前 1 0 時	環境建設・総務委員 会 連 合 審 査 会	事務整理日
15	金	午 前 1 0 時	議 会 運 営 委 員 会	
16	土			
17	日			
18	月	午 前 1 0 時	議 員 全 員 協 議 会	
		議 員 全 員 協 議 会 終 了 後	本 会 議	議案審議、委員会審査意見報告、 継続要求

平成 2 9 年 第 1 回 臨 時 会 会 議 日 程 表

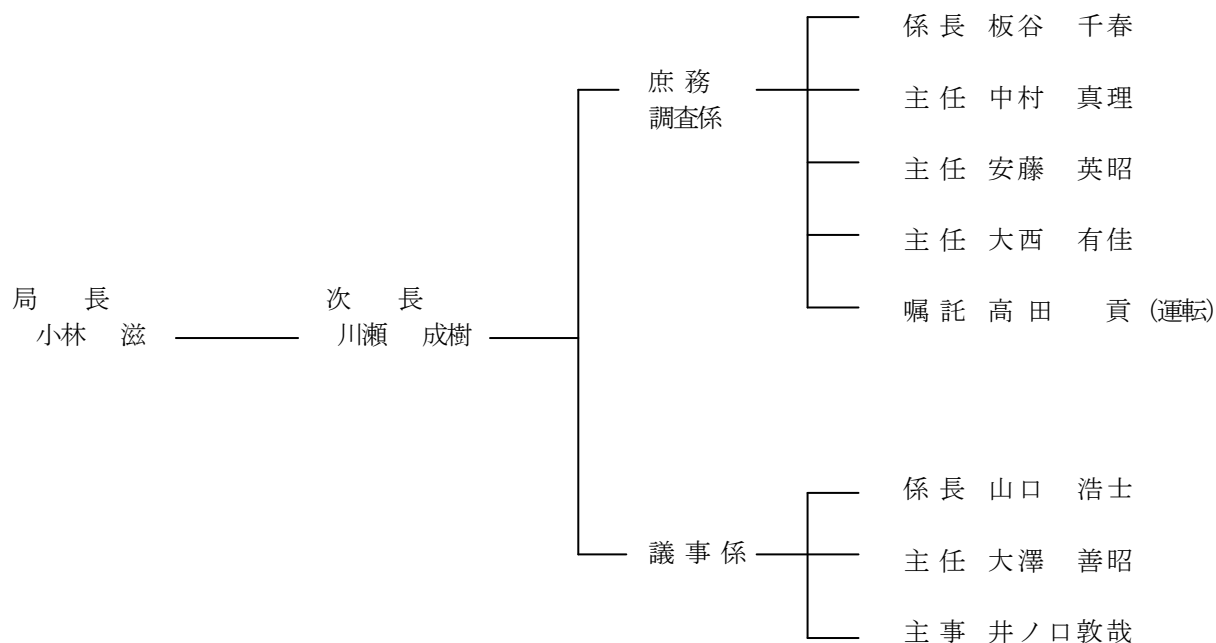
月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
7. 18	火	午 前 1 0 時	本 会 議	会期の決定、議案審議

9 議 会 事 務 局

(1) 議会事務局の機構

(条例定数9人、現員数9人)

(30. 1. 31 現在)



(2) 事務分掌

(庶務調査係)

局の公印の管守に関する事

局の文書の収受、発送及び保管に関する事

局の予算、決算及び会計に関する事

公告式に関する事

儀式及び交際に関する事

議員の身分及び資格に関する事

議員の報酬及び費用弁償その他の給付に関する事

職員の任免、給与、服務その他の人事に関する事

条例、規則及び訓令に関する事

情報公開に関する事

個人情報保護に関する事

議場及び議会関係各室の管理に関する事

自動車の管理に関すること

議長会に関すること

市議会議員共済会に関すること

政治倫理審査会に関すること

議事事項の調査に関すること

議会広報その他の刊行物の発行に関すること

議会図書室に関すること

資料の収集及び保管に関すること

傍聴人に関すること

局内他の係に属しないこと

(議 事 係)

定例会、臨時会、委員会その他会議に関すること

公聴会に関すること

請願及び陳情に関すること

議案の調整に関すること

議会において行う選挙に関すること

会議の議決事項の処理及び諸報告に関すること

会議録の調製に関すること

その他議事に関すること

平成 29 年 議会資料 104 号

内 容	議会年報
編 集	立川市議会事務局庶務調査係
電 話	(042)528-4343
F A X	(042)526-6369
e-mail	gikai@city.tachikawa.lg.jp

発行・平成 30 年 2 月